

No.

中国における海外ボランティアの 活動の現状と展望

平成 19 年 2 月
(2007 年)

独立行政法人 国際協力機構
中華人民共和国事務所

中国事

JR

07-02



遼寧省瀋陽市朝鮮族第一中學校



河南省開封市第一人民病院



かつて隊員が派遣された遼寧省の国営企業。現在は隊員の故郷の商工会の紹介した企業の進出先となっている。



遼寧大学外国語学院研修センター



河南省開封市第一人民病院



河南省開封市衛生院 歯科技士と看護師がかつて活動



湖北省かん寧市通城县病院の看護師隊員と C/P



湖北省黄石师范学院



湖北师范学院



湖北省黄崗市 代代江幼稚園



黄石市中心病院 元 C/P



湖北省黄崗市 代代江幼稚園



荆州市人民第一病院



中南大学日本語作文授業



荆州市 中心病院裏庭



中南大学にて科技厅 魯処長(右)と陳教授 (左)



四川省成都徳陽市 右は四川省科技厅 梁処長
左は隊員から技術移転を受けた農民



四川省成都徳陽市科技局関係者



四川省西昌市昭觉县大石頭村の小学生



四川省西昌市昭觉县大石頭村の小学生



四川省 攀枝花市野球隊員（帰国）



四川省 攀枝花市スポーツ中学校野球関係者



広西壮族自治区 来賓市興貴賓区



広西壮族自治区 来賓市興貴賓区 元村長



広西壮族自治区 来賓市興貴賓区



広西壮族自治区柳州市直属機關幼稚園



柳州市人民病院スタッフ



桂林市芦笛小学校



桂林市七星幼稚園



桂林旅遊高等専科学校



桂林市旅遊職業中等專門學校



湖南省瀋陽市7中学日本語の授業



湖南省瀋陽市7中学日本語サロン



湖南省株洲市婦女子兒童活動中心

序文

中華人民共和国（以下、「中国」とする）への青年海外協力隊（JOCV）派遣は、1986年12月に始まり、それ以来20年間に、600名を越える協力隊員が中国全土に派遣され、種々の活動を行ってきました。各隊員は、それぞれの地方の省都のみならず、初めて外国人が長期滞在するような地方の中小都市や県などにも派遣され、わが国の実施する政府開発援助（ODA）の中でも、最も中国市民に近いところで活動を行ってきていることから、日中両国の相互理解を増進するという観点からも多大な役割を果たしてきたといえます。

なお近年、中国における海外ボランティアによる活動はJICAによるものだけではなく、多くの民間援助団体（NGO）や個人的にボランティア活動を行っている人も増加してきています。これらの協力の現状について中国側の特定の部門が体系的にとりまとめているわけではなく、ボランティアによる協力の全体像はいまだ不透明な状況です。

わが国の対中ODAのあり方については、近年、国内においても様々な意見があることから、当機構としても今後一層戦略的にODAを実施していく必要があるところ、JICA以外のボランティアによる協力の現状を踏まえて、JOCV及びシニア・ボランティア（SV）の派遣のあり方を考えていく必要が高まっています。

このような背景の下、本調査は、中国におけるJOCV及びその他の団体等によるボランティア協力の現状及び成果を取りまとめ、今後のJOCV及びSV派遣のあり方についての提言を導き出すことを目的として実施いたしました。

中国へのJOCV派遣20周年という節目の年度にこのような調査を実施する意義は非常に高く、今後我々としても本調査による提言を活かしつつ、中国に対するボランティア事業のあり方を検討していきたいと考えています。各関係機関におかれましても、十分にご活用いただければ幸いです。

最後に、本調査の実施に当たり、多大なご協力を賜りました関係機関の皆様に対し、深く感謝いたしますと共に、今後とも当機構の業務に対し、引き続き一層のご理解及びご支援をいただきますよう、お願いいたします。

平成19年2月

独立行政法人 国際協力機構
中華人民共和国事務所長
古賀 重成

目 次

第1章 調査の背景と中国経済の概要.....	1
1-1調査の背景	1
1-2中国の社会・経済開発状況	1
1-3近年の二国間、多国籍機関による対中国援助状況	2
1-4日本の対中国援助	3
第2章 中国における協力隊事業の概要	5
2-1 隊員派遣数と派遣職種の変遷。	5
2-2 派遣地域の変遷	6
第3章 評価の枠組みと方法.....	9
3-1 評価の枠組み	9
3-2 調査方法と調査対象者	9
第4章 評価結果	11
4-1目標別評価	12
4-2 職種別評価	16
第5章 国内主要ボランティア団体.....	28
5-1日中技能者交流センター	28
5-2 日本シルバーボランティアズ	28
5-3 協力隊と国内主要ボランティア団体による効果の比較	29
第6章 海外政府系ボランティア派遣機関	32
6-1 韓国国際協力事業団韓国海外奉仕団(KOICA、KOV)	32
6-2 英国海外ボランティアサービス(VSO)	33
6-3 協力隊と海外政府系ボランティア団体による協力効果の比較	34
第7章 提言	37
7-1中国協力隊事業全体に対する提言	37
7-2派遣職種別の提言	38
添付資料1 主要面談者リスト.....	40
添付資料2 面談録	60
添付資料3 受け入れ機関提出資料	122
添付資料4 隊員派遣状況総括表	126
添付資料5 アンケート集計	128

第1章 調査の背景と中国経済の概要

1-1 調査の背景

中華人民共和国（以下中国）への青年海外協力隊（以下「協力隊」）派遣は1986年12月に始まった。これまで20年にわたり、約600人の協力隊員が地方の小都市を含む中国全土に派遣され、中国の経済発展全般への貢献のみならず、JICA 国別事業実施計画における援助重点分野の一つである「相互理解の増進」にも大きな役割を果たしてきた。

近年の中国の急速な経済成長は、対中 ODA に関して「選択と集中」の議論を呼んでおり、ODA の一環として実施されているボランティア派遣事業についてもその例外ではない。また、中国にはシルバーボランティアをはじめ、植林ボランティア・NGO や自治体ベースの交流など日本だけを見ても様々なルートを通じたボランティア協力が行われている。

こうした現状の中で、協力隊派遣20周年という節目の機会にこれまでの協力隊活動を記録にとどめ、評価を行うとともに、他国の政府ボランティアや日本の民間ボランティアの活動の現況について情報収集し、中国に対する ODA ベースのボランティア事業の将来展望についての提言を取りまとめることを目的として本調査が実施された。

1-2 中国の社会・経済開発状況

中国は改革・開放政策が開始された1970年代後半から現在まで、年間経済成長率約9%という驚異的な成長を遂げた。中国の市場経済化による改革は、都市と農村部での人間開発指標の改善に繋がり、1990年から2000年までの10年間に1日1ドル以下で生活する貧困者の数は1億7000万人削減した。成人の非識字率の割合は1978年の37%から2002年には5%まで大きく改善され、同期間に乳幼児死亡率も41/1000人から30/1000人に減少している。人間開発指標は年々改善され、2004年には0.768で、調査対象国177か国中、81位だった¹。

表 1-1 国民所得の推移

年	1980	1990	2000	2004
1人あたり GDP (US\$)	220	320	930	1,500

出典) World Bank Statistics

表 1-2 中国の人間開発指標の推移

年	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2004
指標値	0.527	0.560	0.596	0.628	0.685	0.730	0.768

出所：UNDP 人間開発レポート2006

¹ 人間開発指標は寿命、成人識字率、GDP (PPP)などを基に算出する。1.00が最高値となる。2004年の1位はノルウェーで値は0.965だった。2位はアイスランドで0.960、3位はオーストラリアで0.957。日本は7位0.949、香港は22位0.927、ベトナムは109位0.709だった。

しかし、未だに中国西部・内陸部のへき地や資源に貧しい地域に住む1億3500万人が貧困にあり、清潔な飲み水、農耕地、医療や教育へのアクセスがない状況に置かれている。（世銀）

中国は第11次5カ年計画（2006-2010年）で、これまでの開発のスピードを維持しつつ、「5つの均衡」を達成することを目標としている。5つの均衡とは、農村部と都市の開発の均衡、内陸部と沿海部の開発の均衡、経済開発と社会開発の均衡、人間と自然の均衡、そして自国の開発と国際開発の均衡である。こうして経済と社会の開発を人間中心で包括的な持続性のあるものにするとしている。

1-3 近年の二国間、多国籍機関による対中国援助状況

近年の、中国に対する世界のODAの総額は年間14億から24億ドル（約1600-1800億円）で、このうち二国間援助額の割合は85%から92%、その大部分が日本からの援助である。セクター的に見ると、教育が全体の34%で、医療その他の社会セクターを合わせると60%近くになる。経済インフラに対する支援も多く、約20%を占めている。

中国の発展に伴い、民間の直接投資も急速に拡大し、2004年には140億ドル（約1兆6000億円）に達している。

表1-3 諸外国の対中国经济協力実績（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	合計
1999	日本 1,226.0	ドイツ304.6	英国 59.3	フランス 46.2	米国 38.3	1,830.8
2000年	日本 769.2	ドイツ212.8	英国 83.4	フランス 46.0	スペイン 32.0	1,256.2
2001年	日本 686.1	ドイツ163.8	英国 50.7	フランス 42.8	オーストラリア 27.9	1,079.8
2002年	日本 828.7	ドイツ149.9	フランス 77.2	英国 36.1	カナダ 28.7	1,211.5
2003年	日本 759.7	ドイツ152.2	フランス 74.3	英国 47.4	オーストラリア 31.8	1,139.5

出所) 外務省 中国国別概要より

出典) OECD/DAC

表1-4 国際機関の対中国经济協力実績（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IDA 406.8	CEC 39.6	Montreal Protocol 21.7	UNDP 15.5	UNICEF 14.8	49.9	548.3
2000年	IDA 313.6	Montreal Protocol 43.7	CEC 27.4	UNICEF 18.1	GEF 15.8	41.8	460.4
2001年	IDA 223.7	Montreal Protocol 28.4	CEC 23.6	UNICEF 12.5	GEF 11.3	46.3	345.8
2002年	IDA 94.0	Montreal Protocol 44.3	CEC 31.1	WFP 12.1	UNICEF 11.4	38.4	231.3
2003年	CEC 55.4	Montreal Protocol 41.4	GEF 19.4	UNICEF 12.0	WFP 10.8	23.3	162.3

出所) 外務省 中国国別概要より

出典) OECD/DAC

表 1-5 セクター別二国間援助 (2003-2004 年合計)

セクター	教育	保健・医療	他の社会セクター	経済インフラ、サービス	生産関連	マルチセクター	その他
シェア%	34	11	12	20	9	9	5

出所：OECD DAC ウェブサイト統計資料

世銀(IDA)の対中国支援は1981年に始まり、2006年までの25年間に274のプロジェクト、総額400億ドルの融資(Lending)が行われた。現在、次の5つの中国に対する援助方針を掲げている。

- A) 中国が世界経済と一体化するための支援
- B) 貧困、不平等、社会的排斥の削減
- C) 希少資源の管理と環境問題への挑戦
- D) 中小企業などへの金融支援方法の改善
- E) 公共部門の改善

1-4 日本の対中国援助

表1-6 日本の対中国経済協力実績 (暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	397.18	53.05	318.96	769.19
2001年	386.57	23.02	276.54	686.13
2002年	508.53	54.92	265.25	828.71
2003年	386.96	72.63	300.13	759.72
2004年	591.08	50.80	322.80	964.69
過去の累計	12982.30	1076.23	4428.59	18487.13

出所) 外務省 中国国別概要

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、中国側の返済金額を差し引いた金額)。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

日本の対中国 ODA は 1979 年、中国が改革・開放政策に方向転換した直後から行われている²。前節で述べたように近年、中国は沿海部を中心に急速な経済発展を遂げたが、深刻な貧困問題をはじめ、環境問題や感染症などの問題も抱えている。中国が直面するこのような問題を解決し、さらに開かれ、安定した社会となり、国際社会の一員としての責任を一層はたしていくようになることは日本の国益にかなっていると考えられている。

² 日中の国交正常化は 1972 年

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望

これまでに実施された ODA は、道路や生産インフラに対する有償資金協力 130 億ドル、病院などの建物に対する無償資金協力 10 億ドル、技術協力 44 億ドルという膨大な額に上る。

一方で、中国に対する経済協力を考える上で、中国の経済成長に伴う援助需要の変化や日本国内の財政事情などを踏まえた対中国 ODA に対する日本国内の厳しい見方もあり、政府は 2001 年に対中国経済協力計画を策定し、6 つの重点領域を明示した。更にその後も中国の経済成長が続く中、現在では (1) 従来重点分野であった沿岸部の経済インフラは中国自らが実施する (2) 環境保全、人材育成、内陸部の貧困克服などを重視し、対象分野も環境分野と人材育成案件に搾る (3) 日中両国の地方や学術研究機関間の交流と連携した案件 (友好都市、姉妹校など) で、日中相互の理解を深めるような案件を促進する一などとしている (2005 年 ODA 白書)。

ODA ではないが、日中の友好都市関係も重要な役割を果たしている。地域の国際化に伴い、日本の都道府県や市町村が海外と友好都市 (姉妹都市) 関係を結ぶ事例が増えているが、中国との間では、34 都道府県が友好都市関係を結んでおり、アメリカの 24 を押さえて一番多い。市区間、町村間の友好関係は、それぞれ 251 件、36 件ある (財団法人 地方自治体国際化協会³)。

JICA の中国に対する援助の重点分野は、2001 年の対中国経済協力計画に基づき、環境問題など地球規模の問題に対処するための協力、中国の改革・開放路線の支援、相互理解の促進、貧困削減のための支援となっている。中国に対する援助のひとつの特徴は、通常の技術協力案件の他にも、友好都市などが実施する草の根レベルの技術協力をサポートしていることで、これまで 83 件、2005 年度だけでも 26 件の草の根技術協力プロジェクトが実施されている。

³ <http://www.clair.or.jp/cgi-bin/simai/j/05.cgi?n=中国>

第2章 中国における協力隊事業の概要

2-1 隊員派遣数と派遣職種の変遷

中国に対する協力隊は1986年12月に派遣が開始され、2006年11月までに計610人が派遣された(シニア隊員と短期派遣隊員を含む)⁴。初年度はわずか8人だったが、2年後の1999年には25人を派遣しており、現在では毎年30人から40人の隊員が派遣され、60人から70人が常時中国で活動するようになっている(図2-1、表2-1)。

図2-1 これまでに派遣された協力隊の職種別割合

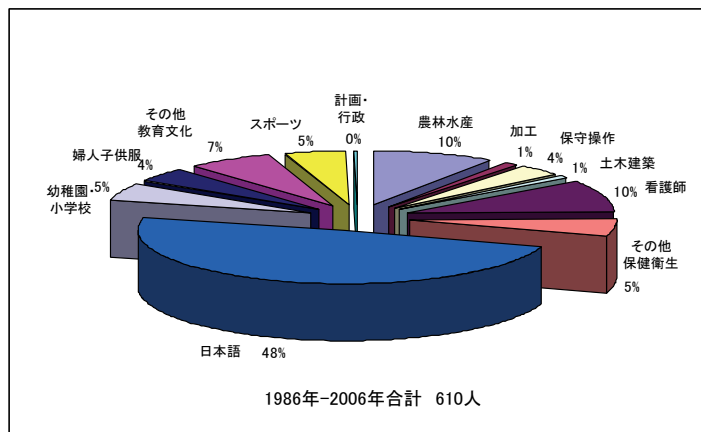


表2-1 中国への年度別・部門別協力隊派遣数の推移

派遣年度	農村水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	計画行政	合計
1986	3		1		1	2	1		8
1987	1	1	2		4	7	2	1	18
1988	2		4		4	13	2		25
1989	2	1	1		3	8			15
1990	2		2		1	17			22
1991	7	1	1	1	4	15	2		31
1992	9		1	1	2	25	2		40
1993	6		1		2	20			29
1994	4	1	3	1	6	17	3		35
1995	2	1		1	2	14	1		21
1996	2		2		2	24			30
1997	4	1	2	1	7	23	3		41
1998	3				6	14	2		25
1999	1				5	21	2		29
2000	7				6	29	1		43
2001	2				6	28	2		38
2002	1		1		7	28	2		39
2003					3	27	2		32
2004			1		7	19	1		28
2005					9	31			40
2006					5	15	1		21
合計	58	6	22	5	92	397	29	1	610

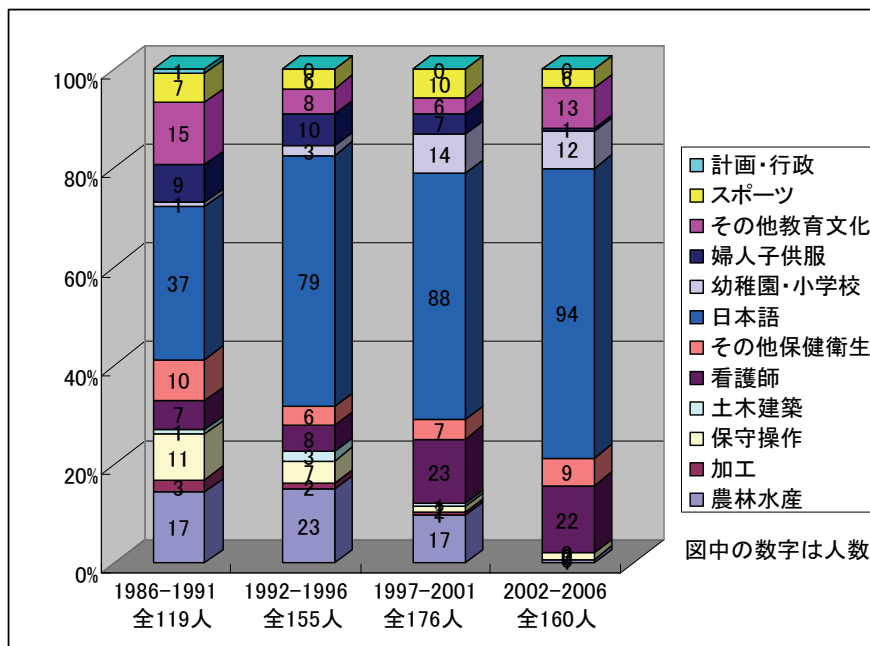
出典：青年海外協力隊事務局資料より作成

2006年度はこれから2次隊、3次隊が派遣される予定。

⁴ 1986年12月に開始したため、この年の派遣数は少なくなっている。

派遣された隊員の職種は日本語教師、職業学校教師、幼稚園・小学校教師などの教育文化部門が全体の3分の2を占めている。さらに、看護師や理学療法師などの保健衛生部門、野球や水泳などのスポーツ部門、野菜や果樹などの農林水産部門、そして自動車整備などの保守操作部門に幅広く派遣されてきた。しかし、中国の経済と技術の発展に伴い、当初は多かった農林水産や保守操作隊員の割合は減少し、代わって日本語教師や幼稚園教諭、看護師などの要請が多くなってきた。

図 2-2 派遣隊員の職種別割合の5年ごとの変遷



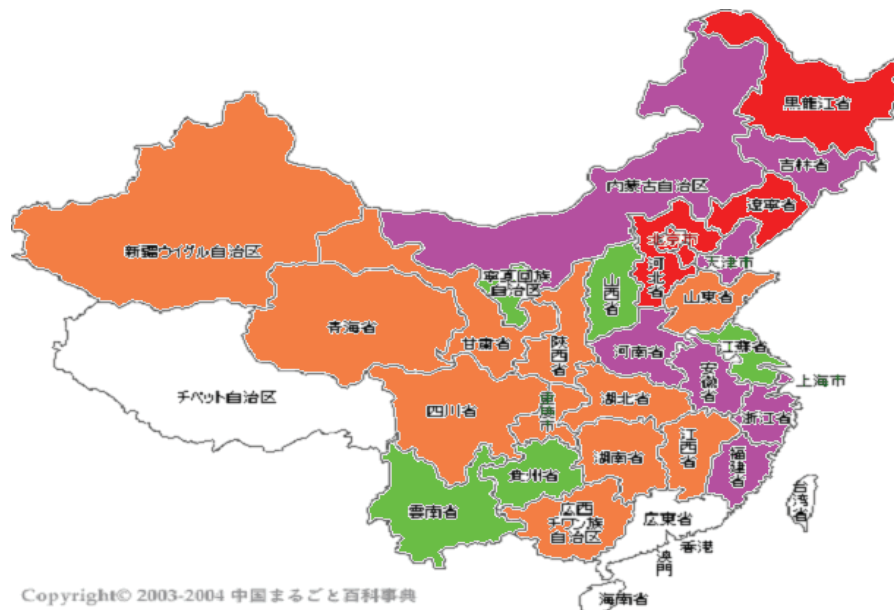
これまでの20年を5年ごとに区切って見ると、どの時期でも日本語教師が一番多く、その割合も人数も派遣初期から比べると倍以上になっている（図2-2）。

職業教育は、1990年代初期に服飾などを中心に19%とピークを迎えたが、徐々に少なくなり、現在は中等教育での音楽や美術の教師派遣が中心になっている。農林水産業、加工、保守操作部門への派遣は協力隊派遣初期には20%を超えていたが、現在では、ほとんど派遣がなくなった。

2-2 派遣地域の変遷

1986年12月から翌年3月末までに、河北省、遼寧省、黒龍江省、北京市に8人の隊員が派遣された。職種は果樹、看護師、水泳、日本語教師、システムエンジニア、医療機器、養殖だった（図2-3 赤色部分）。

図 2-3 協力隊派遣実績のある地域



派遣開始 2 年後には隊員数も派遣地域も一気に拡大し、上海市、天津市、内蒙古自治区、安徽省、河南省、吉林省、福建省、浙江省が加わった（図 2-3 薄紫色部分）。

1989 年から 1992 年の発展期にはさらに、四川省、大連市、湖南省、江西省、湖北省、広西壮族自治区、陝西省及び西域の新疆ウイグル自治区、青海省、甘肅省、山東省、重慶市まで協力隊員が入った（図 2-3 オレンジ色部分）。

協力隊派遣開始から 7 年経った 1993 年には派遣先も派遣数も安定し、その後 1998 年までにチベットと広東省などを除く中国のほとんどの省に協力隊が派遣された（図 2-3 緑色部分）。

2001 年以降、日本政府・JICA の中国援助方針は沿海地域については民間と中国独自の開発に任せ、内陸部の貧困削減に協力の重点を移すようになった。これに伴い、協力隊派遣地域も沿海域や大都市圏は減少していった。

2006 年 11 月現在、29 の省・自治区・特別市に計 610 人の協力隊員と 13 人のシニア海外ボランティア（SV）が派遣された。一番多く受け入れたのは広西壮族自治区の 83 人、次いで湖南省の 67 人、遼寧省の 64 人、吉林省 52 人、湖北省 46 人となっている（表 2-2）。広西壮族自治区では、桂林市だけでも 38 人の隊員と 3 人の SV を受け入れている。

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望

表 2-2 省別総派遣数（数字はこれまでに派遣された隊員の数）

省名	JOCV	シニア隊員	短期派遣	SV	省別合計
広西壮族自治区	77	0	1	5	83
湖南省	66	0	1	0	67
遼寧省	63	0	1	0	64
吉林省	51	1	0	0	52
湖北省	45	0	1	0	46
内蒙古自治区	25	0	3	1	29
河南省	27	0	0	0	27
河北省	25	0	2	0	27
天津市	22	0	0	5	27
北京市	22	0	0	0	22
四川省	15	3	3	0	21
大連市	17	1	1	0	19
黒龍江省	17	0	0	0	17
寧夏回族自治区	10	0	1	0	11
浙江省	10	0	0	0	10
江西省	10	0	0	0	10
山東省	9	0	1	0	10
貴州省	10	0	0	0	10
江蘇省	10	0	0	0	10
新疆ウイグル自治区	7	1	1	0	9
重慶市	7	0	0	2	9
陝西省	8	0	0	0	8
安徽省	8	0	0	0	8
上海市	6	0	0	0	6
青海省	5	0	1	0	6
甘肅省	6	0	0	0	6
山西省	5	0	0	0	5
福建省	3	0	0	0	3
雲南省	1	0	0	0	1
合計	587	6	17	13	623

注) SV はシニア海外ボランティアの略称

中国へのシニア海外ボランティアの派遣は2002年度から始まり、これまでに13人が派遣された。広西壮族自治区ではデザイン、観光教育、公園緑地設計、観光教育、企業診断の分野で計5人を受け入れた。重慶市には、危険物管理、都市計画の2人が派遣されている。天津市では環境、環境土壌分析、植樹実験、電子工学、微量物質循環の5人が派遣された。内蒙古自治区では声楽のSVが活動中。それぞれ任期は1年～2年だが、経験が豊富なスペシャリストが派遣されている。

第3章 評価の枠組みと方法

3-1 評価の枠組み

ボランティア評価の枠組みとして、中国におけるボランティア事業の目標に対して20年間の活動が及ぼした効果や影響について調査した。その目標とは(1)中国の経済・社会の発展への寄与、(2)中国と我が国との間の友好親善及び相互理解の深化、(3)ボランティア経験の社会への還元である。ボランティア事業の特性を考慮すると、ボランティアの活動を成果だけで評価することはできず、多方面にわたる影響についても評価する必要がある。目標(1)に対しては、経済・社会の発展に直接または間接的に寄与することとした。派遣の形態や職種によっては、効果や影響が異なるため、評価の際に、それらの差異に留意した。ボランティアが複数代にわたって派遣されているケースなども含めた。ボランティア活動の成果の評価には、個々の活動の達成度を積み上げた形で、ボランティア事業全体の成果達成度を検証することも含めた。

3-2 調査方法と調査対象者

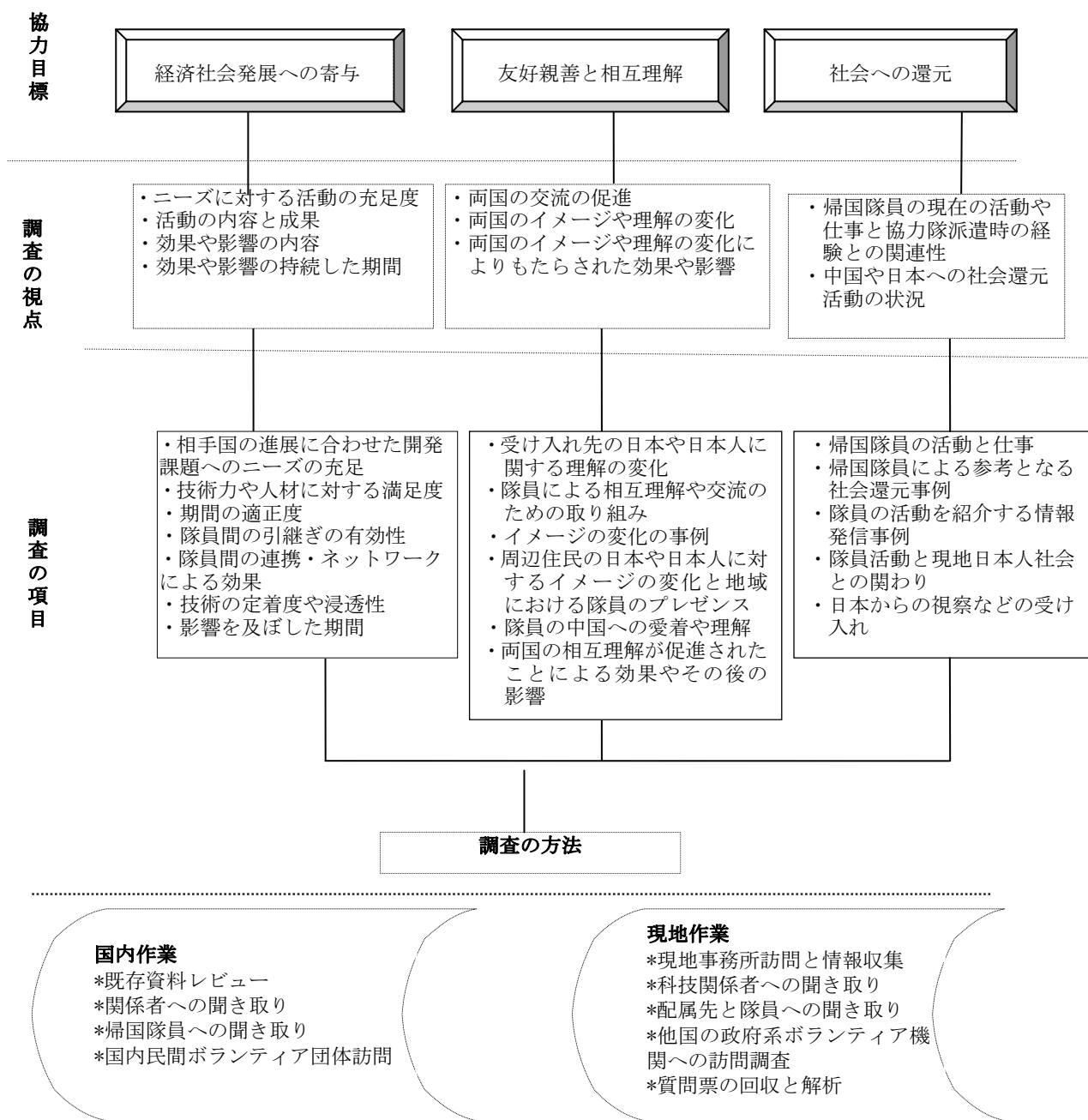
ボランティア事業に関する評価調査では、まず、国内作業としては、協力隊事務局担当者、過去中国の協力隊調整員を経験した帰国隊員、帰国所員、帰国隊員への聞き取り調査を行った。また、協力隊報告書を通して、派遣されてきた協力隊員の計画書とそれに関わる協力隊委員の活動事例とその成果を見ると同時に、各分野の巡回指導調査報告書の結果を参考にして、これまでの派遣の現状と課題についてレビューを行った。さらに、日本のボランティア団体で中国にボランティアを派遣している団体への聞き取り調査をした。中国では、JICA中国事務所の調整員をはじめとする関係者による全体的なレビューをもとに、現況と課題と展望について調査した。質問票による調査も同時に実施した。また、協力隊事業に長く関わった中国側関係者から、これまでの20年間で功績を挙げた隊員についても情報を収集した。援助窓口である中央科学技術部と地方科学技術庁、隊員の配属先、派遣中の隊員に対してインタビュー調査を行った。中国では、他国の政府系機関でボランティアを派遣している団体についても調査した。

表3-1 調査対象者と調査内容

調査対象者	調査内容 ⁵
〈国内作業〉	
1. 協力隊事務局担当者	協力隊派遣の概況、派遣の実績、職種概要、派遣の現況など
2. 帰国調整員、帰国所員	派遣当初からの経緯、派遣職種の推移、現況、課題の変化
3. 帰国隊員	派遣時の状況、派遣時の活動内容、現在の活動と協力隊経験
4. 国内主要ボランティア派遣団体	組織概要、派遣の概況、派遣実績、派遣の現況と展望
〈現地調査〉	
1. JICA中国事務所	20年間の派遣の概要、近年の派遣概要、派遣の現況など
2. 地方科学技術庁	活動の成果、功績を残した隊員事例、協力の課題、要望など
3. 隊員配属先	協力隊の活動内容、組織に対する活動の効果と影響、要望
4. 長期間事業に関わった中国側関係者	20年間の派遣された協力隊員の情報と功績、成果と影響など
5. 派遣中の協力隊員	活動の内容、活動についての課題、帰国後の予定
6. その他の政府系ボランティア機関	組織概要、ボランティア派遣の概況、派遣の現況と展望

⁵ 詳細については面談録参照

図 3-1 中国における青年海外協力隊事業の評価の枠組みと調査方法



第4章 評価結果

協力隊員の活動の評価を経済社会の発展への寄与、友好親善と相互理解の促進、ボランティア経験の社会への還元という3つの視点から検証するにあたり、その前提条件として中国の受け入れ機関は、隊員に何を期待しているのだろうか。中国側関係者へのインタビューでは、ほとんどの隊員派遣先で、隊員の真摯な活動に対する高い賞賛の声が聞かれたが、今回の調査で実施したアンケート調査の結果から（添付資料のアンケート調査の集計を参照されたい）、受け入れ機関側も3つの視点から隊員活動を見ていることがわかった。表4-1で示すように、受け入れ機関の期待度が一番大きいのは技術移転で3.6、次が日中友好促進で3.5、そして日中の若者の育成が3.3と、ほぼ横並びの状況になる。技術提供（役務提供）と資機材供与に対する期待度はさほど大きくない。

表4-1 受け入れ機関が隊員に期待すること（0-4の5段階）

期待する事項	重要度
技術移転	3.6
技術提供	3.1
資機材供与	3.0
日中友好促進	3.5
日中若者の育成	3.3

アンケート調査結果より

表4-2 隊員の活動に満足した理由

項目	満足度の理由とした受け入れ機関の割合
技術力	34.3%
コミュニケーション能力	31.4%
労働時間	28.6%
勤務態度	62.9%
人柄	31.4%

アンケート調査結果より

アンケートで隊員の活動に満足している、大いに満足していると回答した受け入れ機関は86%にのぼり、中国側の満足度は高い。中でも隊員が業務に真摯に取り組む態度が高く評価されている（表4-2）。インタビュー調査で頻繁に聞いたのも、隊員の勤勉さ、仕事に対する責任感、講義などの周到な準備、技術力、そして人格がすぐれているということだった。

また、隊員が中国の文化や人間を熱愛しているからという理由や、中国語が堪能であったという理由も有った。

反対に、不満を持っている部分は、技術力とコミュニケーション能力だった。技術力に加えて、外向的で明るい性格の重要性を強調する科技庁責任者もいる。隊員との話の中でも、中国の方言に苦労したり、中国側が望んでいた技術が自分の持っている技術とは異なることに悩みを持っているケースが散見された。さらに、SARS騒動が起こったときに、理由を十分に説明しないまま早期帰国してしまったという指摘もあった。

隊員の責任ではないが、赴任時期が学校の新学期が始まった後になり、教員配置に不都合が生じたことも不満としてあがっている。また、派遣まで待つ期間が適当であると回答したのは過半数を超える60%だが、「少し遅かった」と「遅かった」を合わせると26%となる。中国は単年度で予算を組むため、隊員派遣の時期が確定しないと、適切な宿舍の準備や備品の整備に支障をきたすというコメントもあった。隊員派遣までの日本側の準備状況を科技局を通して逐次知らせたいという受け入れ先の声もあった。派遣期間は3年のほうが良いというコメントもあった。

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望

隊員の業務目標達成度評価は平均 82%（幅は 40%から 100%）だった。評価が高くなった理由は、「ボランティアとスタッフや関係者との人間関係が非常によかったから」、「受け入れ機関とボランティアとの意思疎通やコミュニケーションがうまくできた」、「活動の内容が受け入れ機関のニーズと合っていた」が一番多く、次いで「ボランティアが現地の文化・習慣に馴染むことができたから」、「ボランティアの技術力が高かったから」、「受け入れ体制が整っていたから」になっている。

協力隊には一般の協力隊とシニア海外ボランティアの2種類あると知っていた機関の割合は 78.4%だった。ただし、シニア海外ボランティアを受け入れた経験があるところは 11%にすぎない。これは、シニア海外ボランティア制度が中国に導入されてから間もないために理解が不十分であることが理由だが、受け入れに当たって通訳の配置義務を満たせないことと健康面での心配もあるようだ。

特筆すべきは、中国側が隊員を、遠来の客が来たように礼をつくして迎えており、中国側職員よりも条件のよい宿舎を提供し、水道光熱費も負担する場合があること。隊員を家族のようにとらえ、隊員の安全に気を使う様子が見られた。これは、他の協力隊派遣国では見られないことである。努力して地方の文化・習慣に溶け込み、方言を自在に話すようになった隊員のことを誇らしげに語る元受け入れ機関担当者が何人もいた。

省の科学技術庁や市の科学技術局の国際合作処には日本語と日本の文化を理解している責任者や担当者が何人も配属されており、こうした人たちの努力によって現場での協力隊の受け入れ準備が整えられていく。ある市の科学技術局担当者は、初めて小学校の美術隊員を受け入れるに当たって、校長とともに隣の市で活動する美術隊員の活動現場を訪ねている。その時に見た美術室を参考にして、隊員が赴任すると同時に美術室をつくり、その管理を隊員に任せた。

章末に職種別課題と期待される役割（表 4-13）をまとめたので参照されたい。

4-1. 目標別評価

(1) 経済社会の発展への寄与

アンケート調査では、10年以上前に隊員を受け入れたところもあるが、そのうちの 86%の機関が、隊員が教えたり紹介したりした技術を今でも利用していると答えた。こうした技術を学んだことはカウンターパートの仕事に役立っていると答えた者が 94%に上る。隊員が派遣されたことによって生じたプラスの点は何かという質問には、「日本人の仕事への姿勢や取り組み方のスタッフへの影響」と「スタッフの技術・能力の向上」という回答が圧倒的に多かった。

日本語教師や職業訓練学校の教師は、生徒に直接授業を行う機会が多いが、アンケート調査結果では派遣期間中に教える生徒数平均が 400 人を上回った。該当生徒数が 1000 人を超える受け入れ先も 4 件あった。

中国側関係者の証言によると、協力隊の中国派遣が開始された当初国営企業に派遣された隊員は、歩みだしたばかりの改革・開放の中で、受け入れ先が技術革新をスローガンに掲げていた際に、日本から見本や詳しい専門資料を取り寄せ、新しい製品の開発に熱心に取り組んだ。国営企業の時代も協力隊員

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望は、生き残りを賭けた所属先の業務に対して骨身を惜しまずに協力するなど、その時代のニーズに合わせて地道な活動を展開してきたという。

現在では、職種としてほとんどなくなった第一次産業の職種に携わった隊員は、新しい品種の果樹や野菜を導入し、受け入れ先から高い評価を受け、中国側の熱心に学ぶ姿勢によりその技術が定着し、持続的な便益をもたらした。また、これまでの隊員派遣人数の約半分を占める日本語教師も、諸機関における日本語教育のレベル向上に寄与しており、アンケートでもインタビューでも学生の就職も有利になったと答えている。

体育隊員により導入されたスポーツ技術の定着と浸透性は、何代かにわたって隊員の派遣が継続された場合に特に顕著である。さらに、現在、教育系職種の隊員は、学歴点数主義の中国の教育界にあって、教育の中で創造力を培う理念の導入や実習を大切にしている教育を行っている。保健医療関連の職種では、受け入れ先の技術レベル向上のために講義を行い、研修会に参加し、技術面のみならず、心理学的な側面からも貴重な提言を行っている。これらの隊員に対する技術力や人材に対する中国側の満足度は総じて高い。

受け入れ機関や受益者から高い評価を受けた隊員は数多く、隊員の傑出した活動と貢献に対して中国側が賞を与えたり、新聞に報道されることもしばしばあった。表4-3に主な賞の受賞者のリストを示す。また、代表的な事例をリストアップして表4-4にまとめた。これ以外にも様々な貢献やインパクトのある活動を行った隊員が数多くいるが、紙面と調査日程の都合から、ごく一部の事例に留めている。国家友誼賞は中国が外国人に与える最高の賞であり、新疆の天山獎は新疆ウイグル自治区が外国人に与える最高の賞である。

表 4-3 中国の主な賞の受賞者

氏名	配属先	受賞年	賞の名称
斉藤忠泰	桂林市カルスト研究所	1995	広西興桂友誼獎
外山勝英	桂林市教育学院	1995	広西興桂友誼獎
善本 勝	桂林市臨桂中学校	1995	広西興桂友誼獎
杉藤妙子	広西技術学院	1995	広西興桂友誼獎
市橋未帆	柳州市直屬機關幼稚園	1995	広西金綉球友誼獎
長田和哉	広西農業科学院園芸研究所	1996	広西金綉球友誼獎
永井麻美	全州県職業高等中学	1996	広西金綉球友誼獎
鈴木智恵	桂林旅遊専科学校	1997	広西金綉球友誼獎
吉成誠美	来賓県人民政府	1997	広西金綉球友誼獎
稲垣孝雄	広西大学外語系	1998	広西金綉球友誼獎
秋田幸司	来賓県人民政府	1998	広西金綉球友誼獎
長田美紀	広西自治区直屬第二保育院	1998	広西金綉球友誼獎
小川景一	桂林旅遊高等専科学校	1998	広西金綉球友誼獎
		1999	国家友誼獎
平野ゆかり	桂林工学院	1999	広西金綉球友誼獎
村本昌代	象州县城関中学	2000	広西金綉球友誼獎
速水启介	来賓県人民政府	2000	広西金綉球友誼獎
安東寿代	来賓県人民政府	2000	広西金綉球友誼獎
長谷川敏	来賓県人民政府	2000	広西金綉球友誼獎
磯野裕見子	合浦衛生学校附属医院	2001	広西金綉球友誼獎
当真 健	広西大学	2001	広西金綉球友誼獎
小林 隆	広西生産力促進センター	2005	広西金綉球友誼獎
松浦とも子	浙江省科学技術幹部訓練センター	1999	浙江省西湖友誼獎
		2000年	国家友誼獎
矢田部治子	科学技術庁新疆蒙古族文化教育促進基金会	2002年	新疆自治区中国天山獎
黒井久代	科学技術庁新疆蒙古族師範	2005年	新疆自治区中国天山獎

(2) 友好親善と相互理解の促進

協力隊の活動は「一緒に生活し（同生活）、一緒に仕事し（同工作）、一緒に考える（同思考）」という「三同主義」を通して、受け入れ先や派遣された地域に密着型の協力が行われるため、両国の友好と相互理解の促進に大きく寄与しているとみる関係者が多かった。日本語教師、小学校教諭、幼稚園教諭、スポーツ職種の隊員の活動の中には、両国の交流の活動が直接含まれており、相互理解という点では草の根レベルでの友好親善大使とも言える。また、隊員の中国や中国人に対する理解も、利益に見合う行為がししないと中国人を考えていた隊員であっても、実際、しっかりした受け入れと人々の暖かい支援により、考え方を変えている。遠方からの来客を大切にす国柄でもあるので、最初はお客さん扱いであったとしても、中国語を理解し、駆使するうちに次第に仲間としての存在になり、さらに中国人をよく理解するようになっている。

アンケート結果でも、隊員を受け入れる前は日本人に対してネガティブな印象や無関心であった人たち（約 31%）が、隊員派遣後には回答者全員が日本や日本人を「非常にポジティブ」か「ポジティブ」に見るようになったことがうかがえる。理解を深めた内容は、「日本人の仕事に対する姿勢や仕事の進め方」、「日本の文化」、「日本語」が多い。かつて看護師隊員や農業隊員のカウンターパートだった人の中には片言の日本語を今でも話せる人が残っている。数年前まで幼稚園隊員が活動していたところでは、今でも元カウンターパートが園児に日本語の歌を教えていて、調査団が急に訪問したにも関わらず、昼寝から目覚めた園児たちが身振りもよろしくバスの運転手の歌を披露してくれた。

一方、協力隊員による中国あるいは中国人の理解が進んだと回答したのは 88%で、わからないか理解が不足していると回答した 12%を大きく上回る。また、回答者全員が、隊員の活動が日本と中国の友好関係促進に役立ったと考えており、94%が継続した隊員の派遣を望んでいる。日本にいる隊員の家族も、スポーツなどのテレビ番組を録画して隊員に送るなど、家族ぐるみで活動のサポートをしている様子も散見された。

帰国した隊員と中国側は現在も連絡を取り合っているケースがあり、次項でのべるように、帰国後も様々な形で中国と関わっている隊員も多く、元隊員が家族とともに昔の職場を訪ねてくることもよくあるようである。協力隊活動は、日本と中国の草の根レベルでの末永い交流が育まれる場となっている。

表 4-4 中国における青年海外協力隊の活躍の事例

派遣配属先	職種	内容
遼寧省興城市原種場園芸所	果樹	葡萄栽培で貧しい地域の生計向上を支援
北京市四季青郷双青農工商公司	野菜	日本から種子を取り寄せ、大葉、シントウ、オクラなど栽培し、受け入れ先から高い評価
広西壮族自治区来賓市	果樹、稲作 植林、土壌肥料 農業土木	来賓県農村開発 中国唯一のグループ派遣として、来賓県（当時）カルスト地帯の 12 の農村の飲料水、灌漑を基盤とした農村開発に従事。稲の新種や龍眼果樹園の開発を行い、収穫が 2 倍以上に増加した。
天津体育学院	野球	優れたコーチとして野球の競技普及や現在の野球界の指導者を育成。
内蒙古自治区フホ	陸上競技長距	教え子胡剛軍（フーガンジュン）、1993 年北京国際マラソン大

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望

ホト市体育運動委員会	離(マラソン)	会において中国新記録で優勝
遼寧省遼陽市紅光機械工場	精密機械	新商品である測定器の開発、科学技術振興賞を受賞
遼寧省遼陽服装第一工場	婦人子供服	新製品(漏れを防ぐ素材)を開発し、工場から高く評価される。
広西壮族自治区桂林旅遊高等専科	工業デザイン	理論中心の授業が多い中で、広告デザインの実践的な授業をした。ビジュアルな教材を使った授業。
各省	幼稚園教諭	楽しく学ぶ、遊びながら学ぶ幼児教育を中国各地で展開。日本からオマチマン(小町正氏:日本でユニークな幼児教育を繰り広げている)が隊員派遣幼稚園のある市を訪問し、周辺の幼稚園教諭を対象にしたワークショップを開催した。
湖北省荊州市 中心医院および第一人民病院	看護師	2005年、荊州に派遣された2人の看護師隊員とカウンターパートが中心となって、日中の看護方法の違いを学ぶためのワークショップを開催した。全国の協力隊看護師隊員とカウンターパートが参加した。
各省	看護師	2006年、蘇州で開催された第10回日中看護学会に現役隊員代表が整体看護普及に関する論文を発表。また、中国看護師OG3人が日本から参加し、中国の経験を基にした論文2編とパネル展示を行った。
北京 中日友好医院	言語聴覚療法士(ST)	日本でも人数が少ない職種。言葉の違う中国でSTが勤まるのか受け入れ側も心配したが、隊員は経験が豊富で、言葉も急速に覚えていった。派遣中に中国で始めて燕下の患者の治療を行い、パイオニアとなった。マニュアルも作成し、現在でも使われている。その後専門家としても派遣されている。
浙江省科技幹部訓練センター	日本語教師	帰国後再度杭州にもどり、語学学校を開く。杭州市民栄誉賞を受賞
新疆蒙古族文化教師促進基金会	日本語教師	新疆で日中交流を図る 中国天山奨を受賞
桂林旅行高等専科学校	日本語教師	カウンターパートや隊員の仲間と共に桂林日本語ガイドブック作成・出版
四川省西昌市	日本語教師	配属先の学校で、少数民族の自立には就業の機会を与えることが需要と考え、日本語やパソコン使用方法を取得するための職業訓練「中日合作職業訓練クラス」を開始した。第1期生の中には上海や北京で仕事をする機会を得た者もいる。
四川省西昌市	日本語教師 音楽隊員 公衆衛生隊員 など	昭覚県大石頭村の小学校を毎週定期的に訪問し、音楽、保健、体育などの授業を行なう。涼山会というNGOの設立に係わり、小学校の飲料水の整備や中国人教師の派遣も行っている。

(3) ボランティア経験の社会への還元

中国語が堪能で、中国と中国の人を理解する隊員 OG・OB は政府開発援助関係や民間企業で活躍する機会が多く、多数の OG・OB が中国関係の仕事に携わっている。内蒙古自治区に日本語教師として派遣された隊員が、帰国後、中国内蒙古自治区オルドスを中心とした内蒙古の特産品(岩塩、にがり、麦飯石など)やアイデア商品などを販売し、その収益を砂漠緑化事業にあてているのは、よい社会還元の事例でもある。帰国隊員の間にはメーリングリストがあり、隊員間における情報交換が随時なされている。また、人民日報の日本語版/日本版(中国語) ウェブサイト⁶には、隊員の活動紹介があり、内容も写真も充実しており、協力隊が中国と日本を結ぶ身近な架け橋の役割を果たしていると評価する人が多い。

表 4-5 に帰国した隊員の活躍をまとめたが、ここに述べた以外にも個々に様々な活動をしている隊員は多い。

⁶ 人民日報日本語版 日本人ボランティア <http://j.peopledaily.com.cn/xielidui/xielidui.htm>

表 4-5 中国隊員 OG・OB の帰国後の活躍の例

進路の分類	各進路の概要
政府開発援助関連	JICA の職員、専門家、ボランティア調整員、シニア隊員、シニア海外ボランティアとして専門や経験を活かして中国に関与し続ける OG・OB が多い。中国とは直接関係しなくても、国際開発関係の団体で勤務する OG・OB もいる。
中国で個別就職	中国の大学や日本語学校に教師として働く OG・OB が見受けられる。
日本で中国を教える	日本の大学で中国と中国語の研究者として、また語学学校で中国語の教師として活躍する。
中国研究	今年開催された第 10 回日中看護学会で、OG による論文の発表があった。
民間企業	様々な分野の民間企業に就職し、中国に駐在したり、中国との貿易業務に携る OG・OB が多い。変わった例として、日本のプロ野球球団に就職し、監督のアシスタントとして台湾の選手の通訳を努める野球隊員がいる。
NGO	中国での植林活動に参加したり、中国の子供達が教育を受けられるように支援する NGO の代表となったり、パンダ保護の自主的な活動をするなど、ボランティアベースで中国に関わっている人が多く出ている。
就学	中国での経験をさらに高めていくために、大学や大学院に入って勉強をする

4-2 職種別評価

(1) 日本語教師

1) 派遣の経緯と実績

初代隊員の派遣から現在(2006年11月)まで、298人の日本語教師が派遣されてきた⁷。そのうち109人が東北3省に派遣された⁸。当初、東北部の高等教育に集中していた日本語教師派遣も次第に少数民族の多い地域の高等教育や中等教育への派遣と変化し、また、沿岸部や発展の進んだ都市部における派遣から内陸部や地方都市への派遣へと推移している。日本語教師隊員数が全体の中に占める割合も初期の7年間は急速に増加したが、最近では微増に留まっている(表4-6)。

表 4-6 日本語教師隊員数の変遷 1986-2006

年代	1986-1991	1992-1996	1997-2001	2002-2006	合計
人数	37	79	88	94	298
日本語教師隊員数の全体に占める割合	31%	51%	50%	59%	49%

中国人が日本語を学ぶ理由は、政府機関などへの日本スペシャリストとしての就職、中国国内の合弁企業への就職、日本人観光客を対象としたサービス業への就職、通訳業、日本での就業、高等教育機関への留学、日本の文化への興味など、さまざまである。

中国東北部の日本語教育先進地域でも、日本語を受験科目として選択できる大学・学部が減少してきたため、中等教育における英語教育の需要が高まっている。その中でも、大連などでは市政府が日系企業の進出などを背景に日本語教育に力を入れており、少数民族学校以外の漢族の中等教育機関へ日本語教師派遣を行っている。社会人教育や職業教育における日本語教師派遣では、好影響が望まれる組織に派遣を行っている。

⁷ シニア隊員 4 人、短期隊員 11 人を含む

⁸ 吉林省 51 人、遼寧省 44 人、黒龍江省 14 人

また、日本語教育未発達地域とされる黄河以南の地域では、逆にニーズが増える傾向にあり、大学で日本語専攻科を持つ所が増えているし、第2外国語として日本語を学ぶ学生も増えている。このため、拠点となり、波及効果の高い教育機関を派遣対象としてきている。隊員は当初、教員の不足や質の向上を目的に要請され、会話、ヒアリング、作文などの分野で学生の指導を行ってきた。中国側日本語教師に対しては、教材の作成指導、日本語サロンの開催を通じて日本語会話能力の向上に貢献している⁹。

2) 成果と影響

校種別では、大学日本語専攻、大学日本語非専攻（第2外国語）、中等教育、その他職業教育校などがあり、それぞれの形で日本語教師に対する要求も高度なものになっている。近年になってから日本語科を創設した黄河以南の大学でも、最近では卒業論文の指導や言語学、日本文学の指導ができる教師の必要性が言われるようになってきた。その一方で、優れた成果を残す隊員も増え、日本語教育の質が年々向上している。専門家レベルを凌ぎ、中国国内での研修会参加や地域での日本語教師のネットワークや日本語スピーチコンテストと幅広く活躍している隊員が多い。この20年間で協力隊による日本語教育については以下の進展が見られる。

- ア) 校種別、地域別の研修会の活性化
- イ) 日本語協力隊隊員同士のネットワークの活発化
- ウ) 国際交流基金などとの連携・協力の具体化

これらの点につき今回の調査で明らかになった点を具体的に挙げてみる。

ア)の校種別、地域別の研修会の活性化については、国際交流基金が開催している中等教育日本語教師研修会に参加し、全国から参加した中国人日本語教師100人に対して、隊員も協力による経験からくる提言などについて講義をしている。研修会の内容は作文指導や教授法が主であるが、研修会における隊員のプレゼンスも大きい。また、これらの協力隊員の経験を隊員間で共有し、蓄積するよう努めている。

イ) 協力隊隊員同士のネットワークの活発化については、日本語教師は、1994年以来「日和」という名の機関紙を出している。日本語教師隊員のメーリングリストや南部の日本語教師による南方日本語ネットワークがあり、隊員間は随時、情報を交換している。

ウ) 国際交流基金などとの連携・協力の具体化については、協力隊派遣10年の時点では、国際交流基金の派遣教師との派遣先のすみ分けについて、基金は高等教育、協力隊はそれ以外となっていた。しかし、現在までその協力のあり方が変化し、高等教育の急拡大に伴って大学における日本語教育の要請も拡大してきたことから、北京の国際交流基金の日本語教育専門家と高等教育機関やそれ以外の機関に派遣される日本語教師隊員とが連携を密にし、交流基金の専門家も協力隊の技術的課題をよく理解し、常時親身にアドバイスを与えている。協力隊員は国際交流基金の開催する研修会に講師として参加し、自らの経験に基づいて助言している。

こうした活動を通して、中国の日本語教育の進展に対する協力隊の貢献は大きく、中国の日本語教

⁹日本語サロンというのは、通常、学校の教室や会議室に週1回程度集まって、自由な日本語会話をを行う場の提供をいう。

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望
育の普及とレベルの向上に寄与している。アンケート調査で隊員が教えたり紹介した技術や活動などを、現在も活用しているかとの問いに対し、86%が活用していると回答している。日本語教育の場合、現在も活用しているのは教育活動計画策定、教育の理念、教師の態度、教育手法、日本語による学生との交流（日本語クラブで日本人の生活を話し、生徒に興味を持たせるなど）、日本文化祭の継続が挙げられた。さらに、日本語専攻科の設立に貢献するなど、大学などの日本語教育の組織強化にも貢献した例も多く聞かれた。

日本理解と両国の相互理解という点については、一方的にメディアなどで報道される抗日戦争時の日本のイメージを払拭するかのよう、隊員の活動は、日本の文化や日本人に対する理解を促進しているとみる関係者が多い。この20年間の日本語教育協力の中で、各派遣機関での日本紹介のみならず、他の職種の協力隊員や派遣地域在住の日本人・日本企業と協力してスピーチコンテストを開催し、中国人の日本語力向上に役立つ活動に積極的に携わってきた。

大規模に行われた日本紹介の活動には次のようなものがある。1990年代では、遼寧大学外国語学院日語科の隊員を中心に、遼寧省における国際協力基金の日本語専門家、協力隊、在瀋陽日本総領事館などの協力により、「春まつり」を1995年に開催した。イベントの内容は、講演、文化紹介ショーなど。近年2004年より3年間継続している「湖南まつり-日本紹介フェスティバル」がある。湖南省内の大学の本科、専科、中等教育の14校の日本語教師と日本語を学ぶ生徒が参加し、日本の行事を紹介した。これには、剣道、華道の先生による実演なども含まれ、スピーチコンテスト、作文コンテストの際には、湖南省に派遣された隊員が審査員を務めた。これらの行事は大使館、国際交流基金などの支援の下で日本語教師隊員は中核となって実施された。桂林など他の地域でも、日本語教師の派遣先を中心に、周辺の協力隊員の参加を募って、湖南まつりに習ったイベントを計画中である。

3) 展望

隊員による日本語教育へのこれまでの貢献を考えると、地域レベルの日中文化交流の核となりうる日本語教師は、さらに協力の効果が期待される職種であり、派遣を継続することが妥当である。特に中西部、南部での開拓の余地はまだあると思われる。現在も派遣されているが貴州省、甘粛省、青海省、新疆ウイグル自治区ではさらなる開拓の可能性がある。受け入れ機関と地方の科技厅の協力隊についての理解を進め、少数民族地域(雲南省など)などへの新規派遣の検討も求められる。要請先によっては社会経験が豊富なシニア海外ボランティアの派遣を検討することもさらなる進展につながるものと思われる。

地方展開を進める一方で、湖南省、湖北省など、積極的に日本語教師を要請してきた拠点大学の中にも、もう少しサポートが必要だと思われる大学があった。こうした大学には協力隊シンパとも言える教師がおり、省科学技術庁の責任者の支援もあることから、協力隊派遣の効果は高い。派遣を継続することを検討する意義はある。

日本語を含む職種別現状と協力隊に期待される役割を表4-13にまとめたので参照されたい。

(2) 看護師、理学療法士、作業療法士

1) 経緯

看護師は初代隊員から派遣されており、現在に至るまで合計 60 人が派遣されている（短期の看護師隊員 2 人も含まれる）。河北省 11 人、湖北省 14 人、広西壮族自治区 10 人と多い。その他の省は 2-3 人が派遣されている。派遣開始の初期段階では看護師は年間 1-3 人程度だったが、協力の優位性が認められ、最近では年間 4 人以上に増えてきた。現在、日本語教師隊員に次ぐ派遣数になっている。看護学校での教育は、看護教育の経験が必要であり、同時に中国語能力の高いレベルが要求されるため、現在では、病院への派遣が中心となっている。

表 4-7 看護師 その他保健医療関係隊員派遣の推移 1986-2006

年次	1986-1991	1992-1996	1997-2001	2002-2006	合計
看護師	7 人	8 人	23 人	22 人	60 人
他の保健医療*	10 人	6 人	7 人	9 人	32 人
派遣全体に占める割合	6%	5%	13%	14%	10%
	8%	4%	4%	6%	5%

*他の保健衛生部門隊員には理学療法士 (6)、作業療法士 (5)、言語聴覚療法士 (1)、栄養士 (4)、歯科技師 (5)、臨床検査技師 (5)、助産師 (2)、放射線技師 (2)、公衆衛生シニア (2) が含まれている。

理学療法士は、これまで 6 人派遣されており、地域は、広西壮族自治区、河北省、北京市、河南省、内蒙古自治区とさまざまである。作業療法士は河北省、北京市、河南省、広西壮族自治区、河北省に 5 人の隊員が派遣された。理学療法士も作業療法士も派遣された隊員の年代はそれぞれ異なっている。公衆衛生の隊員は 2000 年に入ってから 2 人のシニア協力隊員が四川省に派遣された。

他の保健衛生部門隊員としては、言語聴覚療法士 1 人、栄養士 4 人、歯科技師 5 人、臨床検査技師 5 人、助産師 2 人、放射線技師 2 人が含まれており、北京の中日友好病院等に派遣された。

2) 成果と影響

病院に配属された看護師隊員は、病棟で同僚看護師達と日常業務を行いながら、日々の看護で気がついた点を助言し、日本の看護について講義するなど、日中両国の看護交流をしながら業務を行っている。看護学校に配属された看護師隊員は、将来看護師を目指す学生に対し、主に実習の時間に、日本での経験に基づく看護の仕方を教えた。また、看護師隊員のグループ活動として、2002 年より 2 年に 1 回開催される日中看護学会にも参加している。2006 年 9 月には現役の隊員代表が論文を発表したほか、日本で看護の研究を行っている隊員 0B3 人が論文と展示パネルによる発表を行った。日中の看護交流において協力隊活動が認識・評価されている証である。他にも、隊員の C/P も交えての日中看護学術交流会を開催するなど、配属先での個々の活動に加え、グループによる交流活動も積極的に行っている。また、これらの看護師隊員は、地元において「優しい看護師」と評判が高く、地元の新聞紙上で時々特集されたりする。こうして積み重ねた努力が徐々に実り、中国の看護師の意識が変わり、患者の心を考えた看護をするような病院も出てきている。4 年前、隊員が勤務した武漢の病院では、患者の介護をする時に、カーテンが付いていないベッドの間に衝立を立てて、患者のプライバシーを守るように配慮したのだが、他の看護師は全く関心を示さなかった。4 年後に病院に行ってみると、看護師たちはあたりまえのように衝立を使うようになっていたという。荊州の病院の主任看護師は隊

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望
員のC/Pだったが、その後日本での研修の機会もあり、患者主体の看護を推進しようとしている。
C/P が隊員から学んだことで継続しているのは、看護技術、看護診断、モニター機器操作、呼吸機器
の操作、患者とのコミュニケーション、患者中心の看護理念であった（アンケート調査より）。

理学療法士や作業療法士も、それぞれの分野で実技と講義を同僚に対して行い、北京のリハビリセ
ンターで日中理学療法科学学会国際大会が開催された時には、隊員とC/Pが参加した。医療従事者
の技術の向上のみならず、日本や日本人のイメージを変える大きな役割を果たしているとみる関係者
が多い。

一方で、中国では、リハビリ療法士として一括されているが、この中に、理学療法、作業療法、言
語療法、養護、義肢、針灸、精神障害の社会的復帰が含まれている。こうした詳細な分類が中国の医
療の実情に合っているのかどうか、いまだに議論されており、人材の育成も限られている。特に地方
では要請側の理解不足により、求められる技術と異なった職種の隊員が派遣されてしまうケースも見
られた。

言語聴覚療法士として北京の中日友好病院に派遣された大西隊員は、燕下の治療について、中国で
始めて治療のマニュアルを作成したパイオニアとなった。

3)展望

看護師の派遣は、今後とも中国の看護の向上のために需要が高まると予想される。しかしながら、
いかに能力のある看護隊員でも、看護に対する受け入れ現場の意識が低すぎる場合には、思ったよう
な活動ができない。日本語教師やスポーツ隊員に比較すると継続が少ないのは、日中の看護について
の考えや習慣の違いが大きく、看護師隊員を受け入れる素地を持った病院が少ないからではないか。
配属先の要請背景について、赴任して1年以上経った先輩看護師隊員が現場に数日間滞在するなどし
て現場レベルでの勤務環境を確認することが考えられる。現状改善の意識の高まっている病院か否か
を確認して隊員派遣を検討する。

中国では、北京のリハビリテーション研究センターを中心に1980年代後半からリハビリテーショ
ン分野の臨床、研究、教育に対してJICAの協力がなされ、リハビリテーション従事者の養成を行う
基盤が整えられてきた。また、急速な経済発展と工業施設、交通量の増加により、労働災害や交通事
故が急増し、脳卒中による障害を持つ人も多く、リハビリテーション人材の需要は大きい。

リハビリテーション分野の隊員の確保は困難であることから、派遣先とのミスマッチがないよう、
十分に留意する必要がある。理学療法士や作業療法士の派遣の際には、派遣が1年を超えた同職種の
隊員が配属先の現場に赴いてC/Pと数日間作業を共にして要請の確認をするなどの工夫が望まれる。
また、実技能力がある隊員であっても、中国のリハビリテーションの実情に対する理解と高い中国語
能力が必要とされるため、これらの専門分野の情報の蓄積とネットワーク化が必要になる。

JICAのプロジェクトの成果として、中国で初の理学療法、作業療法に特化した教科書が完成してい
るので、北京のリハビリテーション研究センターとの協力や連携をさらに仰ぎ、協力隊員の派遣され
る医療機関を増やしていく余地は十分にある。

地域保健では、甘粛省 HIV/エイズ予防対策プロジェクトと国家人口・計画生育委員会を C/P 機関とするリプロダクティブヘルス・家庭保健研修センタープロジェクトが 2006 年から開始されている。さらに、貧困遠隔省におけるワクチン予防可能感染症のサーベイランスおよびコントロール強化プロジェクトが今後スタートする。これらに合わせた形で HIV/エイズ予防や感染症対策、家庭保健・健康教育活動などを目的として協力隊を派遣すれば、技プロとの連携で裾野の広い効果をもたらすことが期待される。

(3) 幼稚園教諭 小学校教師

1) 経緯

最初の 5 年間は幼稚園と小学校教師の派遣はなく、1991 年から 2 年に 1 人のペースで派遣が開始された。1998 年から派遣数が増え、毎年 2-3 人となっている。これまでに幼稚園教諭 26 人と小学校教師 4 人、計 30 人が派遣された。ここには短期の幼稚園教諭が 1 人含まれる。河南省、湖南省、湖北省、江蘇省、山西省、広西壮族自治区に主に派遣している。広西壮族自治区には最も多くの幼児教育の隊員を送っている。隊員は、個よりも集団を重視する中国の保育の中で、工作や手遊びや歌などを通して個人の創造性を高めるように教育を行っている。

表 4-8 幼稚園 小学校教師派遣の推移 1986-2006

年次	1986-1991	1992-1996	1997-2001	2001-2006	合計
派遣数	1 人	3 人	14 人	12 人	30
割合	1%	2%	8%	8%	5%

2) 成果と影響

日本人の幼稚園教諭と触れ合い、日本人の教師から日本の歌や手遊びなどの情操教育を受けることで、日本や日本人に対する理解を持つよい機会を提供している。先進的な幼稚園では、音楽担当、美術担当、体育担当といった専門を任され、試験的な教育の実践を担った。イタリアで開発された幼児教育手法で、世界的に評価を受けているモンテッソーリ教育手法の導入と実践を 2 代の隊員が行い、現在は中国人の教師だけでモンテッソーリ手法のクラスを運営しているところもあった。日本でユニークな幼児教育活動を繰り広げているオマチマンこと小町正さんが中国を訪問し、隊員の配属されている幼稚園で近隣の幼稚園の先生たちを招いて巡回指導ワークショップを行ったが、先生たちに「楽しく遊び、学ぶ」すばらしさを印象付けた。

隊員により紹介された日本の歌や手遊びが現在でも中国人 C/P によって継続していることがインタビューとアンケート調査にも表われているが、調査中にも実際に見ることができた。

日本の小学校教師は、クラス担当として多くの教科を教えているが、中国では言葉の問題もあって、美術、音楽、体育の専門教育の担当として活動することが多い。受験校では小学生といえども受験科目しか興味がなく、情操教育を軽視する子供が多いため、隊員も苦勞する場合もあるが、日本の子供達との文通や日本文化の紹介を通し、子供のうちから日本や海外に目を開くことで、将来の親日派の

種をまくことができる。

子供であっても、メディアなどを通して抗日戦争の凶悪な日本人のイメージばかりを持っていることが多いため、隊員の活動は、それらの偏った日本人感の是正に寄与している。隊員から日本や日本文化の理解に関わる授業を受けた子供は、その教育と思い出を一生忘れずに生きていくわけで、将来的な影響は大きいとみる関係者が多い。季節や行事に合わせた教育の内容や多様な活動を盛り込み、相手側の幼稚園に対して幼児教育の意義と可能性とその方法を伝えて、知識の詰め込みや外見적인行儀や態度に偏りがちな教育に多様性をもたらしている。

3) 展望

要請があれば、日本の幼児教育の理念の理解を求めたうえで、同時に幼稚園の方針と JOCV の活動とのすり合わせが必要。広西壮族自治区に幼稚園教諭が多いのは、継続派遣が多いためである。先進的な幼稚園だと隊員の活動を理解し、新しい活動を任せる傾向があり、隊員本人にとっても受け入れ先にとっても好結果を生むことになる。このような受け入れ先を開拓し、音楽や美術など得意科目の違う隊員を 2-3 代送ることができれば、大きな効果が期待できる。

小学校教師についても同じことが言えるが、受験教育ばかりに力を入れている有名校よりも、情操教育もバランスよく取り入れている学校のほうが充実した活動ができるだろう。

中国の一人っ子を持つ親にとっては、大切な幼児・児童が早い時期に日本人の先生から日本語の会話を習う機会が少しでもあるということで、隊員の存在が父兄に対するアトラクション化するケースがあるので、注意が必要。

(4) スポーツ

1) 経緯

この 20 年間の協力の中で、野球 9 人、水泳 8 人、柔道 5 人、陸上競技 2 人、レスリング 2 人、サッカー、体育、体操に各 1 人がさまざまな省に派遣された。そのうち、水泳、野球は協力隊の初期の時代から始まり、2000 年代に及んでも派遣が続いている。派遣先は、体育学校、体育学院、体育委員会、市の持つスポーツ施設など。派遣先の数は限られているが、健全なスポーツ精神の普及による青少年をそれぞれの派遣先で育成している。

表 4-9 スポーツ隊員派遣の推移 1986-2006

年次	1986-1991	1992-1996	1997-2001	2001-2006	合計
人数	7 人	6 人	10 人	6 人	29 人
割合	6%	4%	6%	4%	5%

2) 成果と影響

内蒙古自治区フホト市体育運動委員会に派遣された隊員の指導により、教え子が 1993 年北京国際マラソン大会において中国新記録で優勝したことは、すでに歳月がたっているにも関わらず、協力隊関係者の記憶に残っている。また、文化大革命時に禁じられ低迷を続けていた野球の普及に大きく

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望
 貢献したのが、天津体育学院に派遣された初代野球隊員だった。指導した教え子とその教え子による活躍は現在でも中国の野球界の野球のレベルの向上と中国社会における野球の定着に寄与しているとされる。また、日本人コーチの指導を得て日本人に対する理解を深め、スポーツを通して友好と友情を育んでいる（章末のBox1 参照）。

攀枝花の体育協会に派遣された隊員は、スポーツ学校と週末の少年野球を指導し、3代で四川省でも1-2を争うチームに育て北京や地方遠征もかけた。3代目の時に友好都市広島に遠征する機会があり、中国国内の協力隊員や帰国した先代隊員も協力して旅費を捻出した。科技厅も中国側の予算をとるために協力を惜しまなかった。現在でも帰国した隊員が野球用具を送ってくるなど交流が続いている。

3) 展望

現在、学歴偏重社会となった中国は、国が強力にスポーツ振興を推進してきた時代とは異なっているが、青少年の健全な育成という観点からすると、スポーツの振興は欠かせない。野球やサッカーなどのチームスポーツはもとより、日本に優位性のあるスポーツであれば、競技の普及や指導者育成を目的として協力隊員を派遣する意義がある。また、スポーツを通して相互理解と両国の親交は深まるものと考えられる。

(5) 農業

1) 経緯

協力隊派遣開始当初は農業分野での要請が多く、最初の10年間には全隊員数の14-15%を占めていた。その後、中国経済と農業の急速な発展に伴い農林水産分野での要請も派遣数も減少し、2002年以降は新規派遣がなくなっている。

表 4-10 農林水産隊員派遣の推移 1986-2006

年次	1986-1991	1992-1996	1997-2001	2001-2006	合計
派遣数	17人	23人	17人	1人	58人
割合	14%	15%	10%	1%	10%

協力隊派遣第1陣の果樹隊員に始まり、これまでに派遣されたのは野菜14人、果樹10人、キノコ5人、花木5人、植林4人、養殖4人、食品加工3人、森林経営2人、土壤肥料2人、酒造2人、製菓・製パン、病虫害、養蚕、獣医師各1人の計58人。

この中には、広西壮族自治区来宾県小平陽で実施された農村総合開発は中国では唯一のグループ派遣で、果樹、稲作、植林、土壤肥料、農業土木の5分野計6人の隊員も含まれている。

2) 成果と影響

野菜隊員は日本から種子を取り寄せ、大葉、シシトウ、オクラ、ブロッコリ、レタスなどを栽培し、輸出産業としての可能性を示し、農民や受け入れ先から高い評価を受けた。果樹の隊員もブドウ栽培などで貧しい地域の生計向上を支援した。中国東北部では、厳しい自然環境の中で努力した協力隊員の仕事に対する真摯な態度が強い印象を残し、中国側の熱心に学ぶ姿勢によりその技術も定着し、持

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望
 続的な便益をもたらした、と中国側関係者は証言した。

小平陽地区のグループ派遣は1996年から1999年までの3年間、カルスト地帯の地下水開発により農村の飲料水、灌漑基盤施設を基盤とした総合的な農村開発を行った。稲やサトウキビの新種や龍眼果樹園の開発を行い、農民の収穫が2倍以上に増加した。2006年11月に現地を訪問調査したが、施設は適切に管理され、農民は当時の隊員の名前や活動内容をよく覚えており、強い感謝の気持ちが伝わってきた。

3) 展望

科学技術庁の農業研究機関や中国の農民は基本的な農業技術を十分に持っており、初期の隊員の紹介した新しい技術を素早く吸収し自分のものにした。

現在中国側が要求する技術や知見は、高度なものになっており、若い協力隊員での対応は難しい。農林水産分野での技術協力は、シニア海外ボランティアによる対応、もしくは財団法人シルバーボランティア協会等からの派遣が適している。

農業の技術的専門性を要しない職種である村落開発普及員については、現在四川省涼山州における派遣が計画されており、その成果によっては他地域への派遣拡大も期待できる。

(6) 職業教育・中等教育、保守操作

表 4-11 職業・中等教育隊員派遣の推移 1986-2006

年次	1986-1991	1992-1996	1997-2001	2002-2006	合計
派遣数	27人	20人	14人	14人	75人
割合	24%	12%	8%	7%	10%

表 4-12 保守操作隊員派遣の推移 1986-2006

年次	1986-1991	1992-1996	1997-2001	2002-2006	合計
派遣数	11	7	2	2	22
割合	9%	5%	1%	1%	4%

職業・中等教育分野の隊員は1987年の婦人子供服隊員以来、様々な職種で活躍してきた。これまで、婦人子供服27人、音楽9人、映像・視聴覚教育4人、デザイン5人、美術4人、室内装飾（土木・建築部門）5人、美容師3人、観光業3人、縫製3人、経済2人、コンピューター技術3人、映像1人、化学1人、理数科1人、地下水開発1人、料理1人、包装1人、家政1人が派遣された。

保守操作隊員は協力隊の職種では別分類になっているが、職業訓練的な要素があるため、この項で紹介する。これまでに自動車整備13人、電子機器・精密機器7人、電話交換2人の計22人が派遣された。1990年代前半が派遣数のピークで、現在では派遣数がかなり少なくなっている。

近年の中国では職業教育の重要性が強調されるようになり、現在まで職業教育隊員の派遣は継続しているものの、人数的には中学・高校の美術や音楽の教師派遣が多くなっている。

2) 成果と影響

婦人子供服隊員の中には新製品(漏れを防ぐ素材)を開発し、工場から高く評価された隊員や、本来の技術指導だけではなく、日本の着物の紹介など文化交流を行う隊員がおり、現地関係者に記憶されていた。

視聴覚教育という新しい分野で桂林の教育学院に派遣された隊員は、未経験の教員の指導や学生への授業、ビデオ編集機器を導入し、教育学院視聴覚教育科の設立に大きく貢献した。機材は現在も学生の卒業ビデオ作成に使用されている他、協力隊派遣先の病院から委託されて看護技術のビデオ教材作成を行ったりしている。デザインの隊員は理論中心の授業が多い中で、広告デザインの授業をビジュアルな教材を使って行い、高い評価を得た。

3) 展望

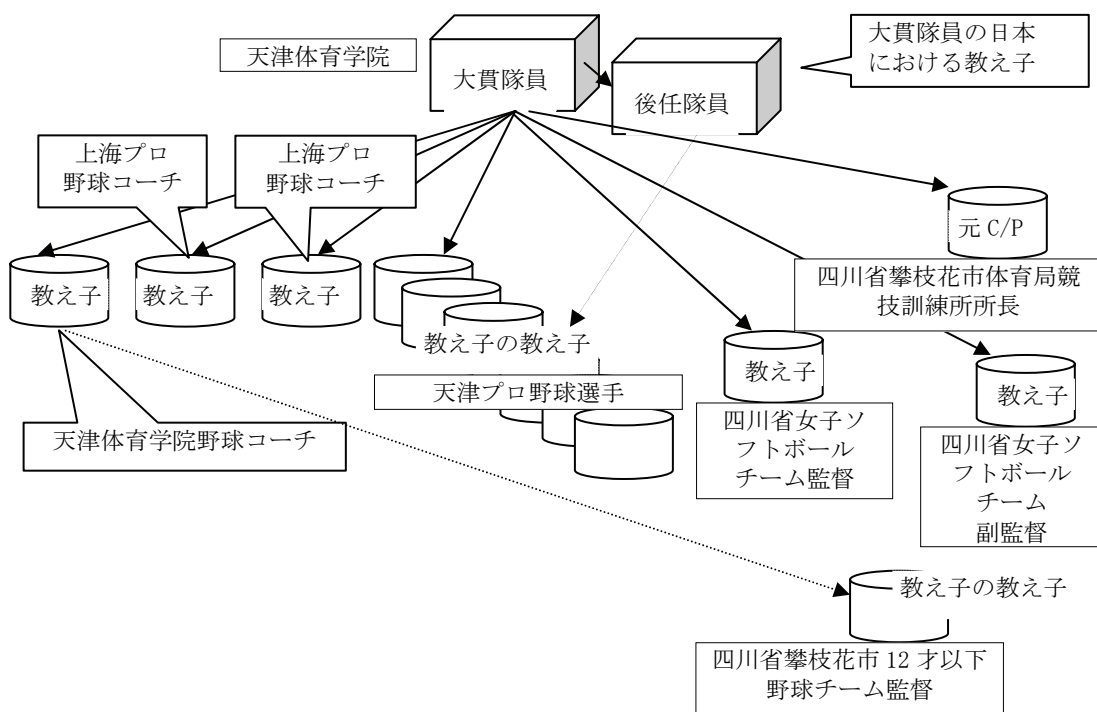
中国の経済発展に伴い、必要とされる職業教育の職種も変遷していく。保守・操作の大きな部分だった自動車整備は、中国での海外自動車メーカー新車の生産が増え、また中古車の輸入も禁止されたことから、中国の人材で対応可能な領域が大きくなった。婦人子供服などの職業教育については、特に農村から都市に出て行く若者を対象にした教育・訓練について協力ニーズはあると考えられる。

中学校、高校での音楽教師や美術教師といった情操教育部分への貢献は引き続き重要で協力隊が貢献できるところだが、カウンターパート教師へのインタビューなどを通じ、教育現場と学生の意識を十分に確認する必要がある。

なお、中国における環境問題はその深刻さの度合いを増しており、技術協力においても最重要分野の一つとして、日中友好環境保全センタープロジェクトをはじめ、様々な協力が実施されている。こうした環境分野へのボランティアによる協力可能性として、シニア海外ボランティアの派遣実績に加え、環境教育分野の要請開拓が検討されている。

BOX 1 事例 初代野球隊員の活動の効果とその影響

中国の野球界で今でも話題に上るのは初代野球隊員(62年1次隊員)だった故大貫克英隊員である。日本体育大学出身の大貫隊員は、1987年から1990年まで天津体育学院に派遣された。大貫隊員の野球レベルは守備や攻めなどの戦術的なレベルが高く、またその順序だてた指導方法は、学生たちからも体育学院からも評価が高かった。具体的には、時間厳守、整列、スピード、声のかけ方、マナー、野球の道具の手入れ法、使用方法、修理の仕方、練習後のリラックス法などを指導し、生活面でも自分を律する精神など熱心に指導した。学生にとっても、いつもやる気があり、優しく、かつ厳しい大貫隊員は、人間として尊敬でき、また「男子漢(立派な男の人)」として憧れでもあった。この時、大貫隊員の紹介で、王貞治監督も天津体育学院を訪問し、学生を直接指導した。王監督がチームの技術を見て、努力し頑張れば日本のプロと戦えると大貫隊員を励ましたという。当時大貫隊員が指導した14人の教え子の活躍は現在の中国の野球界でも指導者として定評がある。2人の教え子は、上海プロ野球チームでコーチになっている。大貫隊員の日本の教え子であり、後任として同体育学院へ派遣された菅哲也隊員の教え子も天津のプロ野球チームに6人入っている。また、広東のプロ野球にも1人入っている。また、大貫隊員の教え子は、四川の攀枝花の野球チームやソフトボールチームのコーチをしている。その後、攀枝花市へ野球隊員が3代派遣され、その指導もあり、現在では、四川省の野球チームは強豪チームとなっている。



出所:調査聞き取りと資料に基づき作成

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望

表 4-13 職種別課題と期待される役割

	派遣隊員の置かれた現状	中国側の課題	協力隊に期待される役割
日本語教師 中等教育	<ul style="list-style-type: none"> 大学受験科目として英語を選択する学生が増加する中、日本語のメリット(受験での優位性)が少なくなっている。例外的に大連市などでは一般中学でも日本語授業を拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> 中等教育では、知識詰め込み教育が主流であるため、友好的な行事を入れられるゆとりが学校側にはない。教科書「日語」をこなしていくことが最大関心事。 	<ul style="list-style-type: none"> 発音指導、教授法、作文指導 問題集作成 DVDによる日本の行事の理解や紹介、日本の中学生との文通 日本語スピーチコンテストの開催
高等教育	<ul style="list-style-type: none"> 中国の南方では、日本語能力の高い教師や生徒が少ないため、日本語の需要が高い。 東北部では、日本語のレベルは高いが、活用する機会が限られている。 	<ul style="list-style-type: none"> 能力のある日本語教師は民間企業などに転職することがある。 協力した日本語教育機関のC/Pが退職するなど次代育成が欠かせない。 	<ul style="list-style-type: none"> 中国人日本語教師の育成 発音指導、教授法、作文指導 日本語スピーチコンテストの開催 日本文化紹介など
看護師 病院型	<ul style="list-style-type: none"> 基礎看護技術のレベルは高い。 隊員を要請した上層部は協力隊の意味を理解し、協力的であるが、現場の人々は協力隊に理解が少ない場合が多い。 患者の置かれた状況など全体像を把握していないで看護を行うことが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 配属先自体に向上心、問題意識がなく、現状を維持することで精一杯 患者主体の看護の欠如 感染に対する薄い意識 看護師も医師も少ない。(例:夜勤1名など) 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の方言など、同僚や患者とコミュニケーションを取るための高い語学力が必要 病院幹部の隊員要請に対する具体的な期待を確認する さらに、病院幹部の理想だけではなく、看護現場での現状とC/Pの意識を確認のうえ派遣を決める。
看護師 学校型	<ul style="list-style-type: none"> 中国における看護・医療レベルの向上に伴い、各隊員に求められる活動内容も高度になっている。 配属先の要望にこたえられれば問題がないが、課題や期待が大きい場合、協力活動に負担になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護制度(看護教育カリキュラム、看護記録用紙)は細部にわたり、取り決められていて、変更できないものが多い。 実習が少ない。 臨床実習病院と学校との連携が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 臨床だけでなく、日本の看護学校で教えた経験が強く望まれる。 語学力は病院型よりさらに要求される。 看護教育協力型の活動の展開 C/Pが看護職の教員であることが条件
幼児教育	<ul style="list-style-type: none"> 発達よりも外観・結果主義の保育が日本の幼児教育の理念や方法と異なる(個よりも集団を重視する保育、子どもの主体性を重んじない保育など) 	<ul style="list-style-type: none"> 自由な遊びが少ない 創造性を高めるような学びは少ない。 一人っ子の児童に対する親の大きな期待 	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ先が、日本の幼児教育やモンテッソーリなどの先進的な教育を受け入れる素地があると効果的な隊員派遣につながる。 日本の幼児教育の理念の理解を促進する必要がある。

出所:中国・協力隊隊員、協力隊調整員聞き取り調査結果に基づき作成

第5章 国内主要ボランティア団体

5-1 日中技能者交流センター

(1) 組織概要

中国共産党下にある中華全国総工会主導のもとに中国職工対外交流センターに対応する日本側の窓口として日中技能者交流センターが1986年に設立された。発起人として榎枝元文(元総評議長)を中心とする発起人会を発足させ、労働省、労働4団体、および日経連、経団連、商工会議所、生産性本部の代表と協議し、財団法人としての日中技能者交流センターが発足した。財政的基盤としては、1989年から2005年まで日本財団の支援を受けてきた。日中技能交流センターでは、中国からの研修生受け入れ事業を行っており、この収益を日本語教師派遣事業にあてている。

(1) 派遣の目的と実績

派遣の目的は、日中両国の友好と経済協力を推進であり、中国の4直轄市、23省、5自治区の大学、外国語大学などに1986年から合計1300人の日本語を派遣してきた。派遣地域の中心は、新疆などの西域を除く省に派遣してきた。東北3省、北京、上海が多いが、派遣地域は、全土に及んでいる(過去にチベットへも派遣)。年間40名ほど派遣している。

(2) 派遣の条件と派遣の形態

66才以下で国語または英語の教職経験が10年以上あるもの、または、日本語教師の資格・研修修了証を持っていて、3年以上の日本語教育経験があるものが派遣の対象者となる。中国国家外国専門家局であり、派遣先は大学を中心としているが、職業技術学校、外国貿易技術学校なども含まれる。住居、水道光熱費、日本からの旅費は中国側の負担。学校内の「専業桜(外国人専門家宿舎)」に住む。手当ては、月5000元の生活手当を支給。医療は現地の赴任地基準の公的医療が提供される。任期は1年であるが、3年まで延長できる。

(3) 派遣前研修

3週間、国際日本語教育普及協会(AJALT)による日本語教師教授法の研修を受けることになっている。

(4) 派遣の効果

派遣されるボランティアは教員経験があるため、評判がよく、中国側が熱心に学ぶ姿勢があるので、それなりの効果があるとされる。日本で教鞭をとってきた教師であっても、中国の生徒たちの真摯な学習態度と教師に対する礼儀がよいので、教えがいがあると感じ、「教師冥利に尽きる」と現地での活動について良い印象を持つ教師も多い。

(5) 帰国後の社会還元活動

帰国後、在住の地方で日中友好などの活動をする帰国教師もいて、特に元校長、元教頭ということで、地方の名士であるため、中国での経験を語る会などに呼ばれることも多く、日中友好親善の役割を果たしているとされる。

(6) 今後の展望

理事会では、今後もこれまでと同様に派遣を継続することが決定されている。

5-2 日本シルバーボランティアズ

(1) 組織概要

日本シルバーボランティアズは、元アジア開発銀行総裁、渡邊 武の提唱により、経団連、関経連、経済同友会、日本商工会議所の諸団体、民間企業の支援により、1977年に発足し、これまで、27年間67カ国に

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望

3800名を超える人々を派遣してきた。かつては旅費を JICA が出していたが、独立法人化に伴い、現在では、航空運賃は中国側が出している。財源は、外務省管轄の財団法人として、個人や法人や助成金から資金で賄っている。会員制度であり、現在 500 名が会員となっている。

(2) 派遣の目的と実績

中高齢者が長年にわたって蓄積した技術、技能、知識、経験を生かし、発展途上地域を支援すると共に、その他の文化を理解し、友好親善を図るのが目的である。チベットを除く、沿岸部を含めたほとんどの省における貧困地域の農村や会社が派遣先である。内陸の新疆には派遣していない。青海にはボランティア貯金の植林事業が行われた。中国に対しては、3600 人を派遣してきた。今年も 90 人を派遣した。農林水産業が 70% の割合で最も多く、工業、産業分野の派遣は、20% ぐらいである。日本語教師は、年に 14 人派遣してきているが、今年も要請が出ていないので今後の派遣については様子を見る予定である。基本的に派遣されたボランティアは、農場などでの実習と教室での講義を行う。講義は基本的に実習のための講義である。

(3) 派遣の条件

派遣される条件としては、高齢者であれば、年齢制限ない。自ら健康と自認するものでかつ当該技術について長い経験の蓄積があるものとされる。派遣期間は業種によって異なるが一般的には 10 日-90 日の短期赴任で、日本語教師のみが 1 年となっている。費用は交通費と滞在費を中国側が負担する。派遣者に対する報酬はボランティアなので特にない。日本シルバーボランティアズ側からは海外旅行保険が支払われる。中国側が要請書を出し、日本シルバーボランティアズは、リクルートするが、最終的には、受け入れ先が人を選定する。

(4) 派遣前研修

日本語教師のみ 420 時間の日本語教授法の研修を受ける。各ボランティアには日本語の通訳がつく。通訳は、受け入れ機関や省の組織の中から選ばれるのが通常である。

(5) 派遣の効果

農業分野で言えば換金作物の指導が多いため、技術が移転されると地域の発展に寄与し、農民の生計向上につながる。

(6) 帰国後の社会還元活動

ボランティアの中にはリピーターとなって中国から指名がかかることがある。何度派遣されてもよく、このシニアボランティアを 20 年繰り返し行っているものもいる。85 才となっても、年数がたった巧の技なので、移転効果があるとされる。

(7) 今後の展望

今後も同じように継続していく予定である。

5-3 協力隊と国内主要ボランティア団体による効果の比較

日中技能者交流センターの場合、退職者が中心で日本語教師のみの派遣を行っている。相違点は、国際交流基金との協力事業はなく、派遣されたボランティアの間での研修会の開催など経験の累積やネットワークがほとんどない。ボランティアは長い教職の経験者であり、中国側の日本語上級コース(古典や文学など)でのレベルアップに寄与している。日本シルバーボランティアズ(JSV)は、会員である技術を持つボランティアの意思により、派遣が行われており、中長期の派遣計画があるわけではない。派遣者の成果が高かった場合、何度も要請が出て、他の地方へも同じ派遣がなされる。第一次産業(農林水産業)が多く、その分野での要請が多く、中国側の活動への評価も高い。

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望

表 5-1 日本のボランティア団体による効果の比較

	相違点や類似点	協力隊との成果と影響の相違点
〈国内主要ボランティア団体〉		
日中技能者交流センター	<ul style="list-style-type: none"> 退職者が中心で日本語教師のみの派遣 国際交流基金との協力事業はない 研修会のような催しはない 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催など経験の累積やネットワークがほとんどない 中国側の日本語上級コース(古典や文学など)でのレベルアップに寄与
日本シルバーボランティアズ(JSV)	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア会員制による運営方法 派遣者に対する報酬は特にない。中国の受け入れ機関ですべて宿泊や通訳など手配 何度派遣されてもよく、他の異なる地域へ同じ技術の移転をするケースもある 年齢制限はなく、技を伝授する形態 	<ul style="list-style-type: none"> 長い間の蓄積した技を伝えているため、移転は比較的スムーズに行われる ブーメラン効果など中長期の影響は考えていない 派遣者の成果が高かった場合、何度も要請が出て、他の地方へも同じ派遣がなされる 第一次産業(農林水産業)が多く、その分野での要請が多く、活動の成果も高い。

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望

表 5-2 シニア海外ボランティア、日本シルバーボランティアズ、日中技能者交流センターの相互比較

	シニア海外 ボランティア	日本シルバー ボランティアズ	日中技能者 交流センター
I. 派遣の基礎情報			
年齢	40-69 才	年齢制限なし	66 才以下
分野	観光、人的資源、計画行政、 電子工学、環境教育など	農林水産業、工業、産業分野、 服飾、日本語教師など	日本語教師
派遣期間	2 年	10 日-90 日の短期赴任	1 年で 2 年延長可
派遣の条件	・語学に堪能であること ・心身の健康	・長い年月をかけて培ってきた 技や技術を持つこと ・健康であると自認しているこ と	・国語または英語の教職経験 が 10 年以上 ・日本語教師の資格・研修の 修了証を持っていて 3 年 以上の日本語教育経験が あるもの
派遣前研修	派遣前オリエンテーショ ン(JICA ボランティア事業 の制度、任国事情、健康管 理、派遣及び現地生活)と 語学訓練、全 5 週間	日本語教師には 420 時間の日本 語教授法の研修。その他のボラン ティは現地で日本語の通訳がつ くので語学研修は不要	国際日本語教育普及協会 (AJALT)による日本語教師教 授法の研修(3 週間)
派遣の受け入 れ機関	科技部国際合作司	科技交流中心	国家外国専門家局
II. 派遣の実績			
派遣の開始年 度	2003 年	1980 年	1986 年
派遣地域	広西壮族自治区、天津市 内蒙古自治区など	チベットと新疆を除く、省の貧 困な農村など	西域を除くほとんどの省
派遣人数	累計 13 人、現在 6 人 (2006 年 11 月現在)	累計 3600 人、今年 90 人	累計 1300 人、年間 40 人派遣
III. 派遣の展望			
今後の 派遣計画	職種を検討し、拡大の予定	継続的派遣を予定	継続的派遣を計画

出所:資料をもとに作成

第6章 海外政府系ボランティア派遣機関

6-1 韓国国際協力事業団韓国海外奉仕団(KOICA、KOV)

(1) 組織概要

韓国国際協力事業団(KOICA)は、外務貿易省の監督下にあり、無償資金プロジェクトと技術協力プログラムを世界各国で実施しており、韓国海外奉仕団(Korea Overseas Volunteers: KOV)は、韓国国際協力事業団の一部局に位置づけられる。KOICA は「より良い世界のための協力」をミッションとして協力を行っている。具体的には、韓国の発展の経験の共有、人材開発や社会経済開発やインフラの開発の支援、発展途上国と先進国とのデジタルデバイドを解決することを目的とした IT 関連の支援、グローバルな課題への支援、戦争復興支援と平和構築支援を行っている。

(2) 派遣目的と実績

中国における KOV の派遣の目的は、韓国と中国との友好・相互理解の促進と貧困地域における福利の向上である。1994 年から中国で KOV が派遣され始め、2005 年までの累計は 146 人に及ぶ。現在 40 名が派遣されている。

(3) 派遣職種と研修

職種は、韓国語教師がもっとも多く、IT、幼児教育、看護師、野菜栽培、テコンドー、服飾などである。派遣前の研修は、10 週間行われ、300 時間の中国語の学習が含まれる。その他、中国の文化や伝統や歴史の理解のための講習などがある。派遣後の研修として 2 週間の現地研修があり、適応期間として中国語を学び、派遣先での OJT が含まれ、これからの計画を考える時期にあたる。

(4) 派遣の条件と派遣の形態

派遣対象者は 20 才から 61 才のボランティアである。教育機関は、中小都市の中等教育、大学などが多い。地方におけるチーム派遣では、県レベルの派遣もある。受け入れ機関は科技部と地方科技庁である。中国での生活手当ては、330USドルであり、旅費、生活費、医療保険は韓国国際協力団が負担することになっている。任期は原則 2 年で、延長は 1 ヶ月から 1 年とされている。その他、派遣期間中には一定額の積立金が積み立てられる。

(5) 協力の効果と良い事例

科技部や科技庁では評価はしないが、受け入れ先が評価をしている。ほとんどのボランティアの評価は高く、多くのボランティアは中国に詳しい親中派になる。中には、望んでいた活動が受け入れ機関の要望と合わずに帰国する隊員もいる。派遣されたボランティア間のネットワークとしては、基本的に配属先の方針に従い、同じ職種同士での研修会を開いて、勉強会を持っている。山東省の韓国語教師のボランティアが中国のテレビ局の特集の対象となり、30 分間の隊員の中韓友好の活動の報道がされた。

(6) 帰国後の社会還元

中国関係の仕事に就くものも多いが、自分で職を探すことが多い。本部では、元協力隊員の支援室がある。帰国隊員が同窓会を作っており、中国友好関連の活動を行っている。

(7) 展望

韓国海外奉仕団の北京事務所の職員は所長以外に職員1人であり、この2人で、現在、派遣されている40名を担当している。北京からの支援の能力も限られているので、現在は人数を拡大することは考えていない。

6-2 英国海外ボランティアサービス(VSO)

(1) 組織概要

英国海外ボランティアサービス(VSO)は、現在政府系の社団法人であり、非営利組織である。資金の70%はDfid(英国国際開発庁)から、その他の資金は、世界銀行、EU、CIDAなどからである。現在は、英国人のみならず、他の国籍のボランティアも派遣されるようになっている。全世界に地域事務所(カナダ、ケニア、オランダ、フィリピン、アイルランド、インド)を持ち、広く経験を持つ国際的なボランティアをリクルートしている。開発課題についても、より集中した分野にボランティアを送るようになっている。2004年には開発戦略計画(Focus for Change)を打ち出し、国際社会の開発への国際的なボランティアサービスの貢献を目的として、開発目標を設定している。その6つの開発目標は、教育開発、HIV/エイズ予防、障害者支援、保健と社会保障への支援、生計確保への支援、参加とガバナンスの確保である。これらの開発目標を達成するために3つのアプローチとして、重視しているのが、人々のエンパワーメント、各機関とのパートナーシップ、経験からの学習を重視している。

(2) 協力目的と協力形態

中国におけるVSOの活動目的は、格差是正、貧しい地域の生活の向上である。現在、派遣地域は、貧困省と呼ばれる中西部と南部における新疆省、寧夏省、江西省、青海省、陝西省、雲南省、甘肅省、貴州省、広西壮族自治区である。2年前から支援の対象としているのは、基礎教育とHIV/エイズの2つの分野である。受け入れ機関は地方の教育局であり、地方の師範学院(教育学院)が研修などを行う。

(3) ボランティアの種類ごとの派遣条件と派遣形態

中国におけるボランティアには、4つの種類があり、以下の通りである。

1. 長期国際ボランティア

英国やそれ以外の国から選ばれて、今年は56人のボランティアが派遣された。主に英語教師である。要請がでたら、英国や他の海外事務所にその要望書を送るが、基本的に北京事務所が最終的に人材の決定をする。ボランティアの年齢は20才から75才までであり、専門的な経験と技術が必要とされる。受け入れ機関から最低限の生活手当ても支給され、住居、ビザと労働許可証などが用意される。通常2年間の派遣である。派遣前の研修がある。

2. 短期国際ボランティア

短期国際ボランティアは6ヶ月以内のボランティアで、1週間、1ヶ月など期間はさまざまである。今年は10人が派遣された。ワークショップに参加したり、活動のモニタリングを行ったりする。

3. 青年ボランティア(国際ボランティア)

青年ボランティアは、基本的に1年であり、英国や各国から HIV/エイズ研修やコミュニティにおける教育などに携わる。要請がでたら、英国や他の海外事務所にその要望書をおくるが、基本的に北京事務所が最終的にボランティアを決める。

4. 中国人ボランティア

2年前から開始されたプログラムであるが、今年は約100人が参加した。年齢に制限はない(18-75才)。学生が経験を求めて参加することが多い。派遣期間は、1ヶ月、1週間、週末などさまざまである。学校の休暇を使うことが多い。基本的に各省の師範学院で研修を受け、コミュニティに入って、HIV/エイズ予防指導や基礎教育の指導を行う。選考にあたっては、経験やスキルを重視する。甘粛などの HIV/エイズ予防プログラムでは、現地に国内志願者機構があり、そこで研修を受ける。北京でリクルートされ、パートナーとされる現地受け入れ先が志願者を選考し、決定する。手当てや旅費なども受け入れ機関が支給する。

(4) 協力の効果と良い事例

年次ボランティア会議を行い、効果などについて話しあっている。受け入れるパートナーと派遣先である小学校やコミュニティとの連携のシステムができあがっており、持続的な効果と影響がある。ボランティア自身が開発による格差について考え、また、被益者のみならず、ボランティアとして参加したものが HIV/エイズの予防についても知識を得ている。中国では、HIV・エイズ感染者が推定で100万人いるとされ、このまま何もしないでいると5年後には1000万人が感染者となるとされるため、甘粛省の大学などで積極的にセミナー・啓発活動を行っている。また、同時に麻薬中毒者や生計を求めて売春をする女性に対しても啓発活動を行っている。

(5) ボランティア活動の社会還元

国際ボランティアの帰国者は将来的にその社会における重要な人材となる場合が多く、貿易や交流の面で中国と関わり、また中国に戻り、ボランティアを続けるものもいる。本部のVSOも2008年には英国での設立から50周年を迎えるため、帰国ボランティアのネットワークを強化し、アジア、中東、アフリカ、ヨーロッパで活動をさらに広げようとしている。また、中国人ボランティアは、派遣後、各地で基礎教育の強化に関わる職業についたり、教師になったりする。また、中国国内でNGOの活動を展開するものもいる。

(6) 展望

今後の展開として、中国北京事務所では計画しているプログラムが2つある。それは、海外に住む華僑にボランティアの機会を提供するプログラムとさまざまな国の青年と交流するプログラムである。

6-3 協力隊と海外政府系ボランティア団体による協力効果の比較

KOICA、韓国海外奉仕団(KOV)は、基本的に協力隊と同じ派遣制度であり、現在、国内調整員が1人ですべてを調整している。協力隊派遣の初期の時代、また初派遣の国における派遣の状況に類似している。比較優位の高い分野(韓国語、テコンドー、ITなど)については高い評価を得ている。KOVの場合、研修会の開催や職種ごとのネットワークはほとんどない。英国海外ボランティアサービス(VSO)は、さまざまな派遣形態を持ち、国籍を問わず国際的なボランティア人材を登用している。中国人ボランティアの派遣もある。地方側の受け入れ機関を中心として活動を展開しており、地方分権化し、オーナーシップ

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望を持たせている。分野は基礎教育と HIV/エイズに限定し、集中して効果が得られるようにしている。地方の教育学院における研修のみならず、農村部での学校などで HIV/エイズキャンペーンを実施し、草の根レベルでの効果を上げようとしている。

表 6-1 協力隊と海外政府系ボランティア団体の協力効果の比較

	相違点や類似点	協力隊との成果と影響の相違点
〈海外政府系ボランティア団体〉		
KOICA、韓国海外奉仕団 (KOV)	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に協力隊と同じ派遣制度 国内調整員が1人ですべてを調整 協力隊の初期の時代、また初派遣の国における派遣の状況に類似 	<ul style="list-style-type: none"> 比較優位の高い分野(韓国語、テコンドー、IT)については高い評価を得ている。 KOV の場合、研修会の開催や職種ごとのネットワークはほとんどない。
英国海外ボランティアサービス (VSO)	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな派遣形態を持つ 国際的なボランティア人材を登用(国籍を問わず) 中国人ボランティアの派遣がある 地方分権化している 地方側の受け入れ機関を中心として活動を展開し、オーナーシップを持たせている 分野は基礎教育と HIV/エイズに限定 	<ul style="list-style-type: none"> 国際ボランティアや中国人ボランティアに対してボランティアの機会を提供し、体験を将来的に生かす機会を提供している。特に中国人ボランティアの活動による学習効果と社会還元が見られる 関連する地方団体や組織にオーナーシップを持たせ、人材の決定や研修活動の主体となるようにしている 地方の教育学院における研修のみならず、農村部での学校などで HIV/エイズキャンペーンを実施し、草の根レベルでの効果を上げようとしている。

表 6-2 中国における海外ボランティア機関との比較表

		任期	年齢	派遣目的	職種	派遣地域	備考
国際協力機構	青年海外協力隊 (JOCV) 本部設立 1965 年 中国派遣 1986 年	2 年、 延長 1 年可	20-39 才	<ul style="list-style-type: none"> 経済社会の発展への寄与 友好/親善の促進 社会還元 	教育文化、保健衛生、スポーツなど	チベットと沿岸部を除くほぼ全省	外務省所管
	シニア海外ボランティア (SV) 本部開始 1990 年 中国派遣 2003 年	2 年、 延長 1 年可	40-69 才	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 技術協力 国造り支援 	観光、人的資源、計画行政など	広西壮族自治区、天津市、内蒙古自治区	
英国国際開発庁	英国海外ボランティアサービス (VSO) 本部設立 1958 年 中国派遣 1981 年			<ul style="list-style-type: none"> 格差是正 貧しい地域における生活の向上 	中国での対象分野は基礎教育と AIV/AIDS のみ	中西南部の貧困省 新疆省、寧夏省、江西省、青海省、陝西省、雲南省、甘肅省、貴州省、広西壮族自治区	慈善団体社団法人 英国国際開発庁(Dfid)所管
	1) 長期国際ボランティア	2 年	20-75 才				
	2) 短期国際ボランティア	6 ヶ月以内	20-75 才				
	3) 青年国際ボランティア	1 年	18-25 才				
	4) 中国人ボランティア	1 ヶ月、1 週間など	18-75 才				

中国における海外ボランティアの活動の現状と展望

韓国 国際 協力 事業 団	韓国海外奉仕団 (KOV) 本部設立 1990 年 中国派遣 1994 年	2 年、 延長 1 年可	20-61 才	・韓国と中国との友好、相互理解の促進 ・貧困地域における福利の向上	韓国語教師、 IT、幼児教育、 看護師、野菜栽培、 テコンド一、服飾	東北部、中 西部、南部 の省	韓国外務貿易省 所管
---------------------------	--	--------------------	---------	--------------------------------------	---	----------------------	---------------

出所:資料をもとに作成

第7章 提言

7-1 中国協力隊事業全体に対する提言

省科学技術庁と科学技術局のオーナーシップ

中国大陸は広く、全国に展開する協力隊員とのコミュニケーションは、北京駐在のボランティア調整員が努力しても、電話やEメールでのコミュニケーションには限界がある。日々の調整業務には現地の科技庁、科技局の協力隊事業に対する理解とサポートが欠かせない。国家科学技術部の指導の下、科技局、科技庁の中には、隊員を親のような気持ちで迎え、仕事上の悩みや生活上の悩みを聞き、時には隊員を叱咤激励している者もいた。定期的に地域に派遣されている隊員を招待して協議したり、リラックスする機会を設けている省もある。これだけのオーナーシップを相手国受け入れ窓口が持つ例を他の国に見ることはできない。

協力隊派遣先の地方展開による地方の貧困削減と生計向上への取り組みについても、受け入れ先の発掘と交渉についても地方の科技局の役割は大きい。

JICA がこれまで育んできた中国窓口機関との関係は大変に貴重な財産で、今後とも大切にしていかなければならない。20年の歳月が過ぎ、これまでずっと協力隊活動をサポートしてきた方たちの代替わり時期が近づいているため、改めて彼らの貢献を認識するとともに、新しい担当者との関係構築に努める必要がある。科技局担当者が JICA の協力隊事業実施プロセスの理解を図る上で、日本に帰国した隊員の活動状況視察などにより、日本の職場の現状や日本の文化を見、また日本語研修の機会を与えることも有効だろう。

JICA の実施する技術協力プロジェクトとの連携

JICA では、協力隊事業の他の JICA が実施する事業との連携による相乗効果を期待している。しかし、ボランティアに技術協力プロジェクトの専門家と同じような技術力と、プロジェクトへのコミットメントを求めることはできない。また、隊員活動の全てがプロジェクトの活動に直接的に繋がっている必要はないだろう。

保健衛生状態の改善や村落の生計改善といった大きな目的（プロジェクトの上位目標やスーパーゴールレベル）で方向が一致していれば、緩やかな関係の中で相互の活動に相乗効果が生まれる。プロジェクトが省レベルで行われるなら、協力隊は市や県の衛生局に配置するなど、JICA はセクター開発計画（プログラム）の中で、技術協力プロジェクトや専門家、無償資金協力、協力隊員の役割と活動内容を示していくべきだろう。

日中友好都市との連携を促進することによる効果

地域の国際化に伴い、日本の都道府県や市町村が海外と友好都市（姉妹都市）関係を結ぶ事例が増えている。中国との間では、日本の34都道府県が友好都市関係を結んでおり、アメリカとの24を押さえて一番多い。市区間、町村間の友好関係は、それぞれ251件、36件ある。

今回の調査で訪問した受け入れ機関の多くが何らかの形で日本との友好関係を結んでおり、看護師や医師が日本で研修を受けたことが、日本の社会習慣や作業方法の理解に繋がり、協力隊の受け入れに良い形で影響している状況も見られた。友好都市からの協力隊やシニア海外ボランティア（SV）の派遣を意図的に行う（特別枠の設定）ことにより、友好関係の効果的促進と持続性が図られるだろう。

隊員、シニア隊員の派遣期間と成果

協力隊の活動が2年間で満足のいくものとして終了するとは限らない。特に中国は技術要求レベルが高く、地方によっては方言も強いため、活動が軌道にのり、成果を出すには時間がかかる。何代も隊員を派遣することにより効果を出していくことも一つのやり方だが、新隊員の養成には時間と経費がかかるし、任地に到着しても半年程度は言葉や現地の習慣に慣れることに費やされる。技術を伝える上で、本人と任地受け入れ機関が強く望む場合には任期延長による協力の効果と効率は高くなる。隊員派遣は、国民参加促進の一面を持っていることから、当初任期の中でできる限りの成果を出すよう努めることが基本にはなるものの、状況によっては任期延長について柔軟な姿勢を維持することが望まれる。

7-2 派遣職種別の提言

第4章で職種ごとの協力隊事業の展望を述べたが、ここに要点をまとめるとともに、気づいた点をいくつか提案する。

日本語教師はニーズが多いし、日中友好促進面の効果も大きい。今後も中国協力隊の核となる分野として現在の派遣戦略を継続する。つまり、東北地方の日本語教育先進地域は中等教育機関への派遣先のシフト、黄河以南と中西部地域では拠点大学を中心に日本語教育の充実を図る。拠点校への支援は、受け入れ機関の体制と隊員の活動の満足度を十分に考慮し、隊員の継続を検討する。

日本語スピーチコンテストに参加できるのは現在隊員が派遣されている機関に限られているが、過去に隊員を派遣した機関からの参加も考慮し、長年かけて培った良い関係を継続すべきである。

看護師など保健衛生部門の隊員による患者中心の看護の普及は、中国の国際化に伴いニーズは十分にあると思われる。しかしながら、病院長など受け入れ機関トップの考えが、協力隊員が働く現場で十分に理解されていないため、隊員の活動が周囲に理解されないことも起こりうる。また、中国ではリハビリテーションを理学療法、作業療法、言語聴覚療法の3つの分野に分けることに対する認識が十分でなく、要請を挙げる時にその違いを先方が十分意識しないまま隊員をリクエストしてしまう事例もあった。協力隊員は自分が必要とされていることを感じるのが喜びであり、隊員活動を終えた後の満足度も高くなる。派遣に当たっては、受け入れ機関上層部の意向だけでなく、隊員が勤務する現場で働く同僚や上司の看護に対する意識と実際に行う作業を確認の上、派遣を決定する必要がある。1年を超えて派遣中の隊員による受け入れ機関での数日間の試験的な勤務による確認も有効な手段である。

また、同分野の活動領域として、従来は病院や衛生学校への派遣が大部分を占めていたが、予防医学や家庭保健、地域リハ等への意識の高まりを背景に、同じ看護師やリハビリ技術者でも、地域を拠点とした派遣については着手されて間もないことから、今後の要請開拓が望まれる。

幼稚園・小学校教師と職業・中等教育分野は、情操教育を通して中国の子供たちと青少年の育成に広く貢献できる分野。派遣を希望する声が現場では強いので、今後とも派遣を強化していく。

また、職業訓練機関への派遣を通じて、格差是正への取り組みを支援することもできる。

スポーツ隊員についても、スポーツを通じた日中交流が進み、中国の青少年の育成に大きく貢献している。野球、サッカーなど日本が得意とするチームスポーツの派遣を強化する。

農林水産、保守操作分野は、現在では中国国内の一般的な水準が向上してきたことに加え、日本は農林水産業分野で経験を積んだ若者は少なく、協力隊に参加できる人材が限られていることから協力隊による支援は難しくなっていると考えられる。ただし、村落開発の要請があった場合には、農林水産業への配慮は必須であることから、技プロ、専門家、シニア海外ボランティアなどと連携する形で住民参加型開発が得意な隊員を派遣することが検討されるとよいだろう。

中国における環境問題はその深刻さの度合いを増しており、しかも大都市から、地方、農村へと地域的には拡散する傾向も見られる。こうした環境分野へのボランティアによる今後の協力可能性として、技術面からの環境対策のみならず、環境教育などのソフト面からの支援についても潜在的ニーズは大きいものと考えられる。

